

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 23 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		
事業名	事務局関係費2		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年		
根拠法令等	学校教育法・学校教育法施行規則、富津市特別支援教育指導員設置要綱				
実施の背景	<p>●来客への対応、教育環境の整備、給食の配膳等、教職員だけでは対応できない業務を補うため用務員を配置した。</p> <p>●普通学級に特別な支援を必要とする児童・生徒が在籍しており、担任だけでは対応しきれない状況がある。学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行い、一人ひとりの教育を保証するために配置した。</p> <p>●小中学校の教科書の改訂は4年に一度又は学習指導要領改訂時に行われるため、指導する教師の教科用図書 の整備が必要となる。</p>				
目的	<p>●用務員を全校配置することにより、学校環境の整備や維持向上に努める。</p> <p>●様々な発達障害により、学校生活や学習上の困難を持つ児童・生徒に対し、学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行い、一人ひとりの教育を保証し、個性や創造性を発揮し自立して生きていくことができる力を育む。</p> <p>●教師用の指導書は、指導方法のヒントや補助資料が多数掲載されており、それぞれの教科で充実した質の高い授業を展開することにより、児童・生徒の学力向上を図る。</p>				
事業概要	対象	市立小・中学校に就学する児童・生徒	対象者数(全住民に対する割合) 2,327 人 (5.8 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	①報償費（講師謝礼）	25,000円			
	②費用弁償	4,898円			
	③普通旅費	10,890円			
	④消耗品費	239,372円			
	消耗品費（教師用教科書）	24,200円			
	⑤保険料（全国市長会学校災害賠償保険料）	260,658円			
	⑥電算業務委託料	1,136,520円			
	⑦健康診断委託料（教職員メンタルヘルスチェック委託料）	22,176円			
	⑧賃借料（教職員勤怠管理用パソコン借上料）	51,480円			
	⑨負担金（学校警察連絡委員会）	10,000円			
	合計	1,785,194円			
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 23 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	事務局関係費2					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,482		1,785		11,340		39,092		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	1,168	委託料	1,159	需用費	9,859	需用費	37,060	
		需用費	865	需用費	264	委託料	1,159	委託料	1,292	
		役務費	258	役務費	261	役務費	266	役務費	727	
		旅費	56	使用料及び賃借料	51	使用料及び賃借料	26	旅費	3	
		その他	135	その他	50	その他	30	負担金補助及び交付金	10	
	人件費	合計	17.80 人	37,099	17.90 人	37,860	17.90 人	38,338	17.00 人	41,094
		正職員	0.60 人	4,568	0.70 人	5,329	0.70 人	5,396	0.80 人	5,959
		臨時職員等	17.20 人	32,531	17.20 人	32,531	17.20 人	32,942	16.20 人	35,135
	総事業費	39,581		39,645		49,678		80,186		
財源	合計	2,482		1,785		11,340		39,092		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			16						
	その他特財の内容 雑入									
一般財源	2,482		1,769		11,340		39,092			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		特別支援教育指導員			人	9	9	7		
		用務員			人	11	11	11		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ●用務員を全校配置し、学校環境の整備や維持向上に努める。 ●特別支援教育指導員を学校に配置し、学校生活や学習上の困難を持つ児童・生徒に対し、学校生活上の介助や学習指導上の支援等を行う。 ●教師用指導教材デジタル教科書により、質の高い授業を展開し、児童・生徒の学力向上に努める。 								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		特別支援指導員学校配置率			%	54.5	54.5	54.5		
		用務員学校配置率			%	100.0	100.0	100.0		
事業の自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ●用務員を全校配置し、学校環境の整備や維持向上ができた。 ●特別支援教育指導員は、各学校における特別な支援が必要な児童・生徒が増加傾向にあり、学校現場のニーズに合わせて配置し、学校生活上の介助や学習指導上の支援ができた。 ●教師用指導教材デジタル教科書により、質の高い授業が実施できた。 									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<p>小学校は、令和2年度に英語の教科化・全教科の学習指導要領が改訂された。中学校は、令和3年度に全教科の学習指導要領が改訂された。</p>									

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 23 - 7 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
事業名	事務局関係費3		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年	
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則			
実施の背景	学校教育法により市が公立学校を設置し、文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従う。また、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行っていく。			
事業概要	対象	市内全小中学校	対象者数(全住民に対する割合) 2,327 人 (5.8 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	いじめ調査委員報償費については、いじめ重大事態が発生せず、報償費の支出なし。			
	①各負担金補助金 1,160,054円			
	②報償費 49,170円			
合計 1,209,224円				
		内 容	金 額	
		小中学校造形展賞品	32,670	
		小中学校科学工夫展賞品	15,500	
		小中体育連絡協議会負担金	992,000	
		市あゆみの会補助金	65,000	
		君津地方小中学校音楽会負担金	0	
		君津地方英語研究協議会負担金	20,000	
		科学工夫展君津中央展負担金	5,000	
		市教育研究会負担金	78,054	
		合 計	1,209,224	
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 23 - 7 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	事務局関係費3					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,443		1,209		935		865		
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,324	負担金補助及び交付金	1,160	負担金補助及び交付金	886	負担金補助及び交付金	832	
		報償費	119	報償費	49	報償費	49	報償費	33	
	人件費	合計	0.10 人	761	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745
		正職員	0.10 人	761	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,204		1,970		1,706		1,610			
財源	合計	1,443		1,209		935		865		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源	1,443		1,209		935		865		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		負担金補助及び交付金			千円	1,160	886	832		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行えるように経費の負担を補助する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	各種研究会や協議会の業務・活動が円滑に運営されることにより、各学校や児童生徒にかかわる支援や活動ができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	就学指導関係費					担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	学務係			
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 榎本 裕子				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和33年			
根拠法令等	学校教育法、富津市教育支援委員会規則									
実施の背景	<p>●平成23年8月障害者基本法の一部改正により、早期からの教育相談・支援、就学指導を適切に行うための施策を講じることとなっていることから、教育支援委員会を設置し、保護者が就学先を決定する支援を実施する体制を整備した。</p> <p>●小学校就学予定者に対し健康診断を行い、健康状態等を把握し、就学までに体調を整えるなどの準備を行うため就学時健康診断を実施している。</p>									
目的	<p>●教育支援委員会 教育委員会の諮問に応じ、障害のある児童・生徒に対し、検査・面談及び検討を行い、教育委員会への答申を行う。</p> <p>●就学時健康診断 幼児の心身の発達状態を調べ、必要に応じて保護者に治療等を勧告し、入学前に改善を行う。</p>									
概要	対象	市立小・中学校の全児童・生徒及び小学校入学予定の幼児					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,540 人 (6.3 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体			
貸付			貸付先							
	その他		その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
概要	<p>①教育支援委員報償費 87,120円 教育支援委員会 ・児童・生徒に適した就学場所を検討する ・委員は14人、任期2年、会議を年3回開催 ・調査委員は、保護者の依頼を受けて検査・面談を行う</p>									
	<p>②就学時健康診断報償費 426,130円 ③消耗品費 80,826円 ④印刷製本費 34,100円 ⑤備品購入費 143,000円</p> <p>合計 771,176円</p> <p>●就学時健康診断 ・10月から11月頃に実施する就学時健康診断の内科医・歯科医への報償費 ・内科医8人、歯科医8人へ報償費を支給 ・平成30年度から健診会場を小学校から市役所本庁舎へ変更し実施</p>									
関連事業										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	就学指導関係費					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	794		771		661		629		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	663	報償費	513	報償費	567	報償費	555	
		需用費	131	備品購入費	143	需用費	94	需用費	74	
				需用費	115					
	人件費	合計	1.00 人	7,613	1.00 人	7,613	1.00 人	7,709	1.00 人	7,448
		正職員	1.00 人	7,613	1.00 人	7,613	1.00 人	7,709	1.00 人	7,448
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	8,407		8,384		8,370		8,077			
財源	合計	794		771		661		629		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	794		771		661		629			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	教育支援委員会諮問児童・生徒数				人	29	33	28		
	教育支援委員会諮問幼児数				人	21	13	21		
	就学時健康診断受検者数				人	197	246	248		
単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	教育支援委員会において、障害のある幼児、児童・生徒のよりよい教育環境や支援をするために就学先の判定を教育支援委員や調査員の協議により行う。その判定を保護者に説明し、理解を得ることが障害のある幼児、児童・生徒の成長につながることから「保護者承諾率」が適当と考える。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		教育支援委員会の諮問幼児、児童・生徒の保護者承諾率				%	94.0	80.4	95.9	
事業の自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ●教育支援委員会に諮問される幼児、児童・生徒は、個々の特性に応じて支援が必要である。幼稚園、保育所（園）、小・中学校、社会福祉課、子育て支援課との連携により、情報交換・共有が行われ、各機関と連携ができている。 ●就学時健康診断により就学前に幼児の健康状態や言葉の習得状況等を確認することによって、就学前に治療や改善できることを把握し、保護者に伝えることができている。言葉の習得が遅い幼児については、就学前からことばの指導に繋ぐことができていることから早めの訓練が実施され保護者からも感謝されている。 									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業																			
事業シート（概要説明書）																					
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費																		
事業名	学校バス運営事業		担当課 学校教育課																		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和42年																		
根拠法令等	富津市スクールバス管理運営規則																				
実施の背景	小・中学校への通学が遠距離のため困難な児童・生徒を安全かつ効率的に通学させるためにスクールバスの運行を昭和42年に開始した。平成27年度に環小学校と関豊小学校の統合に伴い、関豊地区から環小学校へ通学する児童のためにスクールバスの運行を開始し、その運行時間の一部を市民混乗として活用している。令和2年度の学校再配置に伴い、天羽小学校区・天羽中及び大佐和中学校区のスクールバスの運行を開始した。																				
目的	通学が困難な児童・生徒の登下校の安全・安心を確保し、効率的に通学させる。また、その登下校の一部を日東交通環駅に繋ぐために市民混乗として活用し、市民への利用を提供する。登下校利用時間以外は、市内小・中学校の校外学習及び学校間の交流等の児童・生徒の送迎に活用し、学習の充実を図る。																				
事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> ●登下校：教育委員会が認める天羽・環小学校、大佐和・天羽中学校の児童・生徒 ●市民混乗：山中、関豊方面の住民 ●校外学習：市立小・中学校の児童・生徒 	対象者数(全住民に対する割合) 2,327 人 (5.8 %)																		
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>																
		委託先・指定管理者 (有)コスモ交通、羽田空港交通(株)																			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体																
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先																		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容																				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																					
<table border="0"> <tr> <td>①車検印紙代(2台分)</td> <td style="text-align: right;">3,200円</td> </tr> <tr> <td>②自賠責保険料(2台分)</td> <td style="text-align: right;">25,260円</td> </tr> <tr> <td>③自動車重量税(2台分)</td> <td style="text-align: right;">49,200円</td> </tr> <tr> <td>④運行管理委託料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 委託期間：R2.4.1~R7.3.31</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 大佐和地区(大佐和中学校)</td> <td style="text-align: right;">10,084,800円</td> </tr> <tr> <td> 天羽地区(天羽小・環小・天羽中学校)</td> <td style="text-align: right;">88,000,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤修繕料</td> <td style="text-align: right;">35,585円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,198,045円</td> </tr> </table> <p>登下校以外の特例利用運行は、校外学習及び学校間の交流等の児童・生徒の送迎として多く利用されている。</p>				①車検印紙代(2台分)	3,200円	②自賠責保険料(2台分)	25,260円	③自動車重量税(2台分)	49,200円	④運行管理委託料		委託期間：R2.4.1~R7.3.31		大佐和地区(大佐和中学校)	10,084,800円	天羽地区(天羽小・環小・天羽中学校)	88,000,000円	⑤修繕料	35,585円	合計	98,198,045円
①車検印紙代(2台分)	3,200円																				
②自賠責保険料(2台分)	25,260円																				
③自動車重量税(2台分)	49,200円																				
④運行管理委託料																					
委託期間：R2.4.1~R7.3.31																					
大佐和地区(大佐和中学校)	10,084,800円																				
天羽地区(天羽小・環小・天羽中学校)	88,000,000円																				
⑤修繕料	35,585円																				
合計	98,198,045円																				
関連事業																					

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 25 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	学校バス運営事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	98,287		98,198		98,162		99,319		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	98,085	委託料	98,085	委託料	98,085	委託料	99,242	
		需用費	122	公課費	49	公課費	49	公課費	49	
		公課費	50	需用費	36	役務費	28	役務費	28	
		役務費	30	役務費	28					
	人件費	合計	0.90 人	6,852	0.80 人	6,091	0.60 人	4,625	0.80 人	5,959
		正職員	0.90 人	6,852	0.80 人	6,091	0.60 人	4,625	0.80 人	5,959
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	105,139		104,289		102,787		105,278		
	財源	合計	98,287		98,198		98,162		99,319	
国県支出金		20,550		20,617		20,437		20,490		
		国県支出金の内容	へき地児童生徒等補助金 [国：1/2]							
地方債										
その他特財				35		77,000		70,000		
		その他特財の内容	学校教育振興基金繰入金・弁償金							
一般財源	77,737		77,546		725		8,829			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	活動実績	年間利用者数（児童・生徒、住民）				人	67,655	67,876	64,681	
		住民混乗便（住民）				人	52	21	11	
		市内小・中学校特例利用運行実績				便	91	35	24	
	単位当たりコスト	総事業費	／	年間利用者数	円	1,541	1,514	1,628		
事業成果	成果目標	児童・生徒を安全・安心かつ効率的に通学させるために、登下校時間に合わせたバス運行を行う。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ●児童・生徒の登下校に合わせて、スクールバスを安全に運行することができている。 ●特例利用運行では、登下校以外で遠足、校外学習、学校間の交流等の児童・生徒の送迎として多く利用されている。 ●路線バスの運行していない時間帯に下校となった場合は代替送迎も行っている。 									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ●平成27年度に環小学校と統合した関豊小学校の「関豊小学校統合検討委員会」の要望で児童・生徒の安全・安心のため、スクールバスの運行を開始した。関豊方面のスクールバス（H27～）は、朝2便（小学校1便、中学校1便）が住民混乗となっており、365日毎日運行している。住民は路線バスの「上後停留所」（環小学校前）から上総湊駅行きの路線バスに接続が可能になっている。 ●令和2年度から小中学校再配置によりスクールバス運営事業を拡大し実施した。 									

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事業名	学校評議員運営事業					担当課	学校教育課				
総合戦略施策名	基本目標					担当係	学務係				
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 榎本 裕子					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成18年				
根拠法令等	学校教育法施行規則・富津市立小学校及び中学校管理規則										
実施の背景	学校教育法施行規則第49条に基づき、学校が保護者や地域住民等の意向を把握し反映させながら、その協力を得て開かれた学校運営を推進するため、小・中学校に学校評議員を設置した。										
目的	学校評議員は、校長の求めに応じて意見を述べることで、地域や社会に開かれた学校づくりを一層推進し、学校、家庭や地域と連携しながら特色のある教育活動を展開できるような支援をする。										
事業概要	対象	市内全小・中学校					対象者数(全住民に対する割合)				
							人 (%)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体	
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
		①学校評議員報償費(5,000円×39人)					320,000円				
		学校運営協議会報償費(5,000円×25人)					34,954円				
	②消耗品費					34,954円					
	合計					354,954円					
	<p>●学校評議員会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長が年3～5回程度、必要に応じて開催する。 ・学校の経営説明、授業や学校行事での子ども達の様子を参観し、子ども達の地域での様子や学校経営について意見してもらっている。 ・学校、保護者、地域と連携を密にし、共通理解を図りながら地域に開かれた学校づくりに取り組んでおり、学校評議員会議はその一翼を担っている。 <p>●学校運営協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長と地域住民、保護者等が協働し、地域や学校の実態に応じた柔軟な学校づくりを行うとともに、より透明で開かれた学校運営を進め、地域に信頼される学校づくりを実現する。 ・学校運営協議会は、保護者と地域住民が一定の権限と責任を持つことにより、より主体的に学校運営に参画できる意義がある。 										
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	学校評議員運営事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	394		355		301		294		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	350		320		270		270	
		需用費	44		35		31		24	
	人件費	合計	0.50 人	2,662	0.50 人	2,662	0.50 人	2,696	0.50 人	2,669
		正職員	0.30 人	2,284	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313	0.30 人	2,235
		臨時職員等	0.20 人	378	0.20 人	378	0.20 人	383	0.20 人	434
	総事業費	3,056		3,017		2,997		2,963		
財源	合計	394		355		301		294		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	394		355		301		294			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	全小・中学校評議員会年間開催回数				回	35	18	15		
	全小・中学校評議員会年間延べ参加人数				人	198	74	71		
	単位当たりコスト				総事業費 / 参加人数	円	15,237	40,500	41,732	
事業成果	成果目標	学校評議員委員会は、各小・中学校で開催しており、目標等も各学校で違うため、成果目標を設定するのは困難である。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価	学校評議員制度は、平成18年度から導入され、各小・中学校で評議員会を開催し定着してきた。評議員の学校に対する意見も協力的なものが多く、学校の理解者となっている。学校に対する要望等も可能なものを学校経営に反映させている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和4年度から青堀小学校、大貫小学校及び天羽小学校に学校運営協議会を設置し運営を開始した。									

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		
事業名	教育センター関係費		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 三浦 貴子		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則				
実施の背景	児童生徒の活動および教職員の研修を指導・補助する教育センター事業の円滑な運営を図る。				
目的	運営上必要な出張に関する旅費 業務上必要な事務用品の整備				
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒（教職員）	対象者数(全住民に対する割合) 2,547 人 (6.3 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
①普通旅費(各種研修会等へ参加のJR交通費) 県総合教育センター主催各種研修会等（海浜幕張）11回 18,400円					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	教育センター関係費					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	30		18		1,131		1,294		
	内訳 (人件費を除く)	旅費	30		18		需用費	1,124		
							旅費	5		
							役務費	2		
	人件費	合計	0.20 人	950		0.20 人	950		0.20 人	1,490
		正職員	0.10 人	761		0.10 人	761		0.20 人	1,490
臨時職員等		0.10 人	189		0.10 人	189		人	0	
総事業費	980		968		2,094		2,784			
財源	合計	30		18		1,131		1,294		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	30		18		1,131		1,294			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	活動実績									
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	成果									
事業の自己評価	教育センターが従事する業務に関する研修、協議等に参加することにより、各当該小中学校への指導、助言等を円滑に行うことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事業名	教職員研修推進事業					担当課	学校教育課				
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ				担当係	教育センター				
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える		施策番号	2	作成責任者	三浦 貴子				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年				
根拠法令等	教育基本法、教育公務員特例法										
実施の背景	教育公務員特例法第21条に「教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と収容に努めなければならない」とある。教員としての指導力を身につけ、子どもたちの教育に生かしていくために実施している。										
目的	教職員の研修を実施し、指導力の向上を図る。										
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒（教職員）					対象者数(全住民に対する割合)	2,547 人 (6.3 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体			
		貸付		貸付先							
その他		その他の内容									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）											
①報償費 ・学力向上推進委員会議交通費 4,500円 ・講師謝礼(夏季研修講座等5名) 72,180円 ②需用費 ・消耗品(画用紙・試験管・ビニールテープ等) 8,574円 合計①+② 85,254円											
関連事業											

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	教職員研修推進事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	112		85		58		17		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	103	報償費	77	報償費	49	報償費	17	
		需用費	9	需用費	8	需用費	9			
	合計	0.30 人	1,139	0.30 人	1,139	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	
	人件費	正職員	0.10 人	761	0.10 人	761	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		臨時職員等	0.20 人	378	0.20 人	378	人	0	人	0
総事業費	1,251		1,224		1,600		1,507			
財源	合計	112		85		58		17		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	112		85		58		17			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	活動実績	講座数			回	12	24	0		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	教職員の力量の向上を図り、わかりやすい授業の構築のために必要な研修を確保し、児童・生徒に対する教育の質の向上に資する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		教職員研修推進事業（夏季研修講座参加人数）			人	246	239	0		
		自分の地域の良さが回答できる児童生徒の割合			%	65.4	91.0	92.7		
事業の自己評価	教職員研修推進事業について、各学校より毎年多くの参加者があり、好評を得ている。今後さらに各学校の評価を元に、夏季研修講座等希望研修のさらなる参加人数の増加を目指し、教職員研修の内容の改善や充実を図っていく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 11 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	食育推進事業					担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標	__ 1子どもの笑顔があふれるまちへ				担当係	教育センター			
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える			施策番号	3	作成責任者	三浦 貴子		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	令和2年			
根拠法令等	食育基本法									
実施の背景	食育は、児童生徒の健康な生活を支える基本だが、近年、収入や生活の格差により、健康な食生活を送る事が困難な家庭もある。学校教育で、食育について学ぶ意味は大きい。									
目的	児童生徒が進んで自らの食について考え、健康な生活を送るための実践力を身につけるため。									
事業概要	対象	市立小中学校児童・生徒					対象者数(全住民に対する割合)			
							2,327 人 (5.8 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先							
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<ul style="list-style-type: none"> ●報償費 12,000円 食育指導員 4名 栄養教諭等を要請のあった小中学校に派遣する交通費 延べ37回 食育指導員は、児童生徒の発達段階に合わせて食育授業等を行った ●備品購入費 食品サンプル 19,030円 ●需用費（消耗品費） インク 9,496円 										
関連事業										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 11 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	食育推進事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	48		40		36		45		
	内訳 (人件費を除く)	備品購入費	20	備品購入費	19	備品購入費	15	備品購入費	28	
		報償費	18	報償費	12	報償費	11	需用費	9	
		需用費	10	需用費	9	需用費	10	報償費	8	
	合計	0.01 人	0	0.01 人	76	0.05 人	385	0.01 人	74	
	人件費	正職員	0.01 人		0.01 人	76	0.05 人	385	0.01 人	74
		臨時職員等	人		人	0	人	0	人	0
総事業費	48		116		421		119			
財源	合計	48		40		36		45		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	48		40		36		45			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	食育指導員派遣				日	44	37	25		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	成果									
事業の自己評価	各学校からのニーズは多く、今後も食育指導員の派遣申請数は上がると思われる。食育指導員の指導は、担任だけでは補えない専門的な知識を分かりやすく児童生徒に伝えることができる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 13 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
事業名	自立支援事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 新海 龍太郎	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成21年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則			
実施の背景	平成19年度から国の補助事業により「問題を抱える子ども等の自立支援事業」として開始し、指導員が家庭訪問のほか、支援教室を開き、不登校問題の解消につなげる。			
目的	各学校から学期毎に派遣申請を取ることで各学校が自校の支援・指導の現状・課題を的確に把握し実情に応じたより効果的な支援・指導方策を検討、実施することができる。また、問題を抱える児童生徒に学習支援、諸問題への対応等、個別に対応することができ、悩みの相談や学級担任との連絡調整など不登校問題の解消につなげる。			
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒（教職員）	対象者数(全住民に対する割合) 2,547 人 (6.3 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>自立支援指導員 5名 市内5校へ学期毎に配置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市で雇用した自立支援指導員5名を派遣申請（学期毎に申請）により承認された学校に配置する。 ・不登校児童生徒やいじめや児童虐待で、学校内で深刻な問題を起こすことが懸念される児童生徒への対応等を行う。 <p>●需用費（消耗品費） 11,876円 キャンパスノート、フラットファイル、授業の中あるいは個別に指導する際に使用する消耗品</p> <p>●費用弁償（旅費） 7,980円 年間2回、自立支援指導員会議を市役所にて実施した際の交通費</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 13 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	自立支援事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	26		20		19		11		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	15	需用費	12	需用費	14	報償費	11	
		旅費	11	旅費	8	旅費	5	需用費	0	
	合計	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	
	人件費	正職員	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,549		1,543		1,561		1,501		
財源	合計	26		20		19		11		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	26		20		19		11			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	自立支援指導員配置校				校	5	5	5		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	自立支援指導員を配置した市内小中学校において、不登校やいじめや虐待等で不安を抱える児童生徒に対し、悩み相談や学習支援等を実施することができた。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	自立支援事業（自立支援指導員）				人	3	3	3		
事業の自己評価	今年度も各学校からのニーズは多く、今後さらに申請校が増えることが予想される。保護者や教員からの面談・家庭訪問希望等もあり、活用度・信頼度も非常に高いため、欠かすことはできない。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費		
事業名	適応指導教室事業		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 新海 龍太郎		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成10年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則				
実施の背景	不登校児童・生徒が各小中学校にいたることから、その児童・生徒が学校の代わりとして毎日通うことができる場所を設定することとした。				
目的	学校に登校できない児童・生徒に対して、適応指導教室に登室することにより、学校に登校できるようになることを目指す。				
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒（教職員）	対象者数(全住民に対する割合) 2,547 人 (6.3 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>適応指導教室相談員 2名 富津市中央公民館内（名称さわやか教室）にて勤務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市で雇用した適応指導教室相談員2名を年間121日配置 ・不登校児童及び生徒に対し、集団生活への適応指導を行い、在籍校へ復帰させることを目的とする <p>●通信運搬費（役務費） 35,670円 適応指導教室用 電話・インターネット使用料</p> <p>●需用費（消耗品費） 19,946円 マジックペン、ドッチビー、卓球ボール等適応指導教室内で使用する消耗品</p> <p>●費用弁償（旅費） 1,260円 四市適応指導教室連絡協議会に参加した際の交通費</p>					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	適応指導教室事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	104		57		58		55		
	内訳 (人件費を除く)	役務費	55	役務費	36	役務費	36	役務費	36	
		需用費	20	需用費	20	需用費	19	需用費	19	
		報償費	15	旅費	1	旅費	3			
		旅費	14							
	人件費	合計	0.10 人	761	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745
		正職員	0.10 人	761	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	865		818		829		800		
	財源	合計	104		57		58		55	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	104		57		58		55			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	相談員派遣				人	2	2	2		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標									
	適応指導教室に登室する児童・生徒の在籍校への復帰人数とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
在籍校復帰人数				人	2	2	1			
事業の自己評価										
適応指導教室に在籍している児童・生徒の実態に合わせて、日々活動できた。通級中の児童・生徒は、適応指導教室に登室し、学校にも数日登校することができた。										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	教育相談事業					担当課	学校教育課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター			
	基本的な施策の方向				施策番号			作成責任者	新海 龍太郎	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成23年度			
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則									
実施の背景	学校生活などにおいて、困難さを感じている児童・生徒、保護者、教職員からの要望を受けて、専門医との教育相談を実施する。									
目的	本市における児童・生徒の不登校や適応指導などに係る問題は減少傾向にあるが、発達障害・精神疾患等の問題は多様化・複雑化する傾向にあり、専門医による教育相談を実施することで、早期発見・早期解決にあたる。									
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒（職員、児童・生徒の保護者）					対象者数(全住民に対する割合)		2,547 人 (6.3 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
報償費 100,000円 教育相談1日につき、25,000円で4日実施										
関連事業										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	教育相談事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	150		100		150		150		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	150		100		150		150	
	人件費	合計	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		正職員	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,673		1,623		1,692		1,640			
財源	合計	150		100		150		150		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	150		100		150		150			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	相談件数				人	8	10	10		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	児童・生徒の発達障害・適応障害・ADHDの発症など、専門医による相談要請に頼らざるを得ない事例も見うけられる。本事業により児童・生徒・保護者・教師へのカウンセリング、さらには専門機関での治療により早期解決が図られることを目指す。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価	相談の結果、早期の対処や専門的機関の治療につながる等、多大な成果が得られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
事業名	特別支援教育推進事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成19年	
根拠法令等	発達障害者支援法、富津市教育センター設置条例・設置規則			
実施の背景	発達障害者支援法（平成17年4月1日施行）を受け、地方公共団体は、発達障害児がその障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるようにするため、適切な教育的支援、支援体制の整備その他の必要な措置を講じるものとされた。			
目的	特別支援学級だけでなく、通常学級においても困難さのある児童・生徒に対する教育支援体制の整備を促進する。			
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒	対象者数(全住民に対する割合) 2,327 人 (5.8 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●特別支援教育連携協議会委員報償費 85,630円</p> <p>特別支援教育連携協議会 ・教育支援体制整備の促進を行う。 ・特別支援に関する情報収集と発信を行う。 ・各関係機関との連携を行う。 ・委員は15人、会議を年2回開催</p> <p>特別支援教育推進チーム ・個別の教育支援計画等に関する指導助言を行う。 ・特別支援教育啓発に関する検討を行う。 ・教育的対応について専門的な意見の提示や助言を行う。 ・校内研修等への支援 ・委員は8人、会議を年2回開催</p> <p>幼児のことばの相談会 年2回開催 特別支援コーディネーター研修 年1回開催</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	特別支援教育推進事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	107		86		6		6		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	107		86		6		6	
	人件費	合計	0.10 人	761	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745
		正職員	0.10 人	761	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	868		847		777		751			
財源	合計	107		86		6		6		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	107		86		6		6			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	特別支援教育推進チーム巡回訪問学校数				校	19	0	0		
	幼児のことばの相談会				回	3	2	2		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	特別な支援が必要な児童・生徒に対する教育支援体制の整備を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価	特別な支援が必要な児童生徒及びその保護者に対し適切な支援を行っている。今後も国の動向を注視し、特別支援教育の充実を図る必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染対策により、特別支援教育推進チーム巡回訪問は中止となった。									

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	
事業名	読書活動推進事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	担当係 教育センター	
		施策番号 2	作成責任者 菰田 寿彦	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和4年度	
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律、富津市教育委員会読書支援員設置要綱			
実施の背景	児童・生徒の読書活動の充実を図るために、市内全学校図書室に読書支援員を配置して読書環境を整備し、読書活動の推進を行う必要があるため。			
目的	市内全学校図書室に読書支援員を配置し、図書室の環境整備を行い、読書活動を推進する。授業等で本の有効活用、本に親しむ場の設定、よみきかせ等、様々な本に触れる機会を提供して読書好きな児童・生徒を増やし、学力向上につなげる。			
事業概要	対象	市内小中学校児童生徒	対象者数(全住民に対する割合) 2,327 人 (5.8 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	旅費（研修会）	1回目 1,680円 2回目 1,680円 3回目 840円 合計 4,200円		
	配置状況 活動内容	各校1名、週1日4時間 読み聞かせ活動および図書整理		
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	54 - 29 - 60 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	
事業名	読書活動推進事業				担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	10		4		0		0		
	内訳 (人件費を除く)	旅費	10		4					
		合計	4.00 人	7,565	3.00 人	5,674	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	臨時職員等	4.00 人	7,565	3.00 人	5,674	人	0	人	0	
	総事業費	7,575		5,678		0		0		
	財源	合計	10		4		0		0	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源	10		4		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	読書好きな児童・生徒の割合を増やす 児童・生徒の一日の読書量を増やす								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		読書好きな児童・生徒			%	80.4				
		1日16分以上読書をする児童・生徒			%	30.1				
事業の自己評価	学校図書室が、児童・生徒・教職員に有効活用されるようになった。 図書室を利用する児童・生徒が増えた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和4年度新規事業									

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	
事業名	総務管理運営費2		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年	
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例			
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	児童の健全な育成と各種事故の防止を図るため、学校及び警察との連携を密にし、互いに協力して補導の万全を期する。			
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,482 人 (3.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●学校警察連絡委員会負担金(小学校8校×3,000円) 24,000円</p> <p>学校警察連絡委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全指導の実施 広報誌の発行 関係機関相互の情報交換や行動の連携を密にして事故防止に努める。 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	総務管理運営費2					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	199		24		24		181		
	内 訳	負担金補助及び交付金	199		24		24		補償補填及び賠償金	157
									負担金補助及び交付金	24
	人件費	合計	0.35 人	1,807	0.25 人	1,045	0.25 人	1,058	0.25 人	1,070
		正職員	0.20 人	1,523	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745
		臨時職員等	0.15 人	284	0.15 人	284	0.15 人	287	0.15 人	325
	総事業費	2,006		1,069		1,082		1,251		
	財源	合計	199		24		24		181	
		国県支出金								
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	199		24		24		181			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		防犯・街頭パトロール及び地区情報交換会			回	5	5	3		
		広報誌「パトロールふつつ」発行回数			回	2	2	4		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	団体の運営や事業が円滑に行えるように補助し、児童の健全育成を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
事業の自己評価	団体の運営や事業が円滑に運営されることにより、学校や児童に関わる支援や活動ができている。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、修学旅行の中止によりキャンセル料が発生したため、市が負担することで保護者の経済的な負担軽減を図った。 令和5年度から見やすい予算書とするため、56-15-10【総務管理運営費2】56-15-15【総務管理運営費3】小事業統合する。									

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業														
事業シート（概要説明書）																
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費													
事業名	総務管理運営費3		担当課 学校教育課													
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係													
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子													
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度													
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例															
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が小学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。															
目的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に進める。															
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,482 人 (3.7 %)													
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>												
		委託先・指定管理者														
		直接補助	間接補助	補助先												
		貸付	貸付先													
		その他	その他の内容													
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）															
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別支援学級研究会負担金</td> <td style="text-align: right;">78,700</td> </tr> <tr> <td>言語教室負担金</td> <td style="text-align: right;">49,500</td> </tr> <tr> <td>君津地方教育研究負担金</td> <td style="text-align: right;">38,610</td> </tr> <tr> <td>県学校図書館部会負担金</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">169,610</td> </tr> </tbody> </table>				内 容	金 額	特別支援学級研究会負担金	78,700	言語教室負担金	49,500	君津地方教育研究負担金	38,610	県学校図書館部会負担金	2,800	合 計	169,610
	内 容	金 額														
	特別支援学級研究会負担金	78,700														
言語教室負担金	49,500															
君津地方教育研究負担金	38,610															
県学校図書館部会負担金	2,800															
合 計	169,610															
関連事業																

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 15 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費
事業名	総務管理運営費3					担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		
コスト	合計	0		170		171		149	
	内 訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	170	負担金補助及び交付金	171	負担金補助及び交付金	149
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	761	0.10 人	771	0.15 人
	正職員	人	0	0.10 人	761	0.10 人	771	0.15 人	1,117
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	0		931		942		1,266	
財源	合計	0		170		171		149	
	国県支出金								
		国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	0		170		171		149	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	活動実績								
	単位当たりコスト				総事業費 /				
事業成果	成果目標	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行えるように経費の負担を補助する。							
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	成 果								
事業の自己評価	各種研究会や協議会の業務・活動が円滑に運営されることにより、各学校や児童に関わる支援や活動ができた。								
比較参考値									
その他特記すべき事項	令和5年度から見やすい予算書とするため、56-15-10【総務管理運営費2】56-15-15【総務管理運営費3】小事業統合する。								

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 16 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	
事業名	小学校保健管理費		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	担当係 学務係	
		施策番号 3	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和33年	
根拠法令等	学校保健安全法、富津市立小学校及び中学校管理規則			
実施の背景	学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、教育活動が安全な環境において実施され、児童の安全の確保が図られるよう、安全管理に関し必要な事項を定め、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため。			
目的	児童及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、児童に対する指導その他保健に関する事項について計画を策定し、これを実施する。			
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,482 人 (3.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	<p>●児童や教職員の健康の保持増進を図るため、各種健診を実施している。</p> <p>①学校医報酬(学校医9人、学校歯科医9人、学校薬剤師8人) 2,968,000円</p> <p>②消耗品費 796,436円</p> <p>③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等) 351,700円</p> <p>④保険料(専門医傷害保険料) 4,590円</p> <p>⑤児童・教職員健康診断委託料 3,515,586円</p> <p>⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医) 692,560円</p> <p>⑦児童緊急時利用タクシー借上料 19,200円</p> <p>⑧AED借上料 547,008円</p> <p>⑨保健用備品(LED照明灯等) 197,000円</p> <p>⑩日本スポーツ振興センター負担金 1,455,725円</p> <p>合計 10,547,805円</p>			
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 16 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費		
事業名	小学校保健管理費						担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		
コスト	合計		10,922		10,548		12,859		11,873		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	4,534		4,208		4,308		4,213		
		報酬	2,960		2,968		2,974		2,985		
		負担金補助及び交付金	1,436		1,456		1,484		需用費 1,857		
		需用費	726		796		1,446		負担金補助及び交付金 1,539		
		その他	1,266		1,120		2,647		その他 1,279		
	人件費	合計		0.50 人 2,949		0.50 人 2,949		0.50 人 2,985		0.50 人 2,932	
		正職員	0.35 人 2,665		0.35 人 2,665		0.35 人 2,698		0.35 人 2,607		
		臨時職員等	0.15 人 284		0.15 人 284		0.15 人 287		0.15 人 325		
	総事業費		13,871		13,497		15,844		14,805		
財源	合計		10,922		10,548		12,859		11,873		
	国県支出金					2,155		269			
	国県支出金の内容		学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、コロナ臨時交付金								
	地方債										
	その他特財	609		648		665		691			
その他特財の内容		日本スポーツ振興センター保護者負担金									
一般財源		10,313		9,900		10,039		10,913			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	学校医・歯科医・薬剤師委嘱			人	26	26	26				
	児童健康診断			人	1,559	1,590	1,634				
	日本スポーツ振興センター加入児童数			人	1,571	1,601	1,655				
	単位当たりコスト		総事業費	児童数	円	8,591	9,896	8,946			
事業成果	成果目標		児童の健康診断等受診率の向上								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	児童定期健康診断受診率			%	99.3	99.5	98.7				
事業の自己評価		学校保健安全法で定められた様々な健康診断等を実施することにより、児童の健康の保持・増進に努めることができています。また、児童の疾病を早期発見・治療をすることにより、重篤な病気等には至っていない。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 16 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																				
事業シート（概要説明書）																							
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費																				
事業名	学校教育活動体制整備事業		担当課 学校教育課																				
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																				
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																				
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和2年度																				
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱																						
実施の背景	学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、次期感染拡大への万全の備えも見据え、各学校において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施するため。																						
目的	感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品等の整備を図る。																						
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,482 人 (3.7 %)																				
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																			
		委託先・指定管理者																					
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>																			
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>																				
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>																				
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																						
	●新型コロナウイルス感染症対策保健衛生用品を購入する。																						
	①消耗品費 215,952円																						
	②保健用備品 3,420,186円 空気清浄機、二酸化炭素濃度測定器																						
合計 3,636,138円																							
学校別内訳																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青堀小学校</td> <td>686,400</td> </tr> <tr> <td>富津小学校</td> <td>301,070</td> </tr> <tr> <td>飯野小学校</td> <td>446,776</td> </tr> <tr> <td>大貫小学校</td> <td>446,039</td> </tr> <tr> <td>吉野小学校</td> <td>433,840</td> </tr> <tr> <td>佐貫小学校</td> <td>447,920</td> </tr> <tr> <td>天羽小学校</td> <td>431,420</td> </tr> <tr> <td>環小学校</td> <td>442,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,636,138</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	金額(円)	青堀小学校	686,400	富津小学校	301,070	飯野小学校	446,776	大貫小学校	446,039	吉野小学校	433,840	佐貫小学校	447,920	天羽小学校	431,420	環小学校	442,673	合計	3,636,138
学校名	金額(円)																						
青堀小学校	686,400																						
富津小学校	301,070																						
飯野小学校	446,776																						
大貫小学校	446,039																						
吉野小学校	433,840																						
佐貫小学校	447,920																						
天羽小学校	431,420																						
環小学校	442,673																						
合計	3,636,138																						
関連事業																							

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 16 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	学校教育活動体制整備事業				担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		3,636		7,197		7,020		
	内訳 (人件費を除く)			備品購入費	3,420	備品購入費	5,182	備品購入費	6,449	
				需用費	216	需用費	2,015	需用費	571	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.05 人	381	0.10 人	771	0.10 人	745
		正職員	人	0	0.05 人	381	0.10 人	771	0.10 人	745
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		4,017		7,968		7,765			
財源	合計	0		3,636		7,197		7,020		
	国県支出金			1,818		7,196		7,020		
	国県支出金の内容		学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		1,818		1		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	感染対策保健用品を整備した学校数			校	8	8	8			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	感染症対策を徹底しながら教育活動を継続する。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	新型コロナウイルスの影響により休校した学校数			校	0	0	-			
事業の自己評価	各学校の状況に応じて感染症対策を迅速に行うことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費
事業名	教育センター管理費		担当課 学校教育課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 菰田 寿彦
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則		
実施の背景	富津市教育施策を具現化を図る事業である。年度末に千葉県標準学力検査を実施し、結果を分析することで授業改善に役立てている。令和2年度からはルビ付き問題が導入され、さらに児童一人一人に応じた細やかな学力検査が実施されるようになった。		
目的	千葉県標準学力検査の実施と結果分析を行い、各学校の授業改善に役立てる。		
対象	市立小学校児童		対象者数(全住民に対する割合)
			1,482 人 (3.7 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	指定管理 <input type="radio"/>		
	委託先・指定管理者		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	①千葉県標準学力検査		
	検査用紙代	138円 × 5,312冊 =	733,056円
	検査用紙代（ルビ付）	148円 × 532冊 =	78,736円
	C D代	200円 × 4枚 =	800円
		小計	812,592円
	②コンピュータ整備事業（プリンタ）		
		6,270円 × 12ヶ月 =	75,240円
		2,959円 × 1ヶ月 =	2,959円
		合計	890,791円
	関連事業		

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 20 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	教育センター管理費					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	843		891		14,635		25,099		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	843		需用費	813		使用料及び賃借料	11,884	
					使用料及び賃借料	78		需用費	1,305	
								役務費	1,323	
								備品購入費	123	
									報償費 15	
	人件費	合計	0.20 人 1,523		0.20 人 1,542		0.20 人 1,542		0.20 人 1,490	
		正職員	0.20 人 1,523		0.20 人 1,542		0.20 人 1,542		0.20 人 1,490	
		臨時職員等	人 0		人 0		人 0		人 0	
	総事業費	2,366		2,433		16,177		26,589		
財源	合計	843		891		14,635		25,099		
	国県支出金							880		
		国県支出金の内容		I C Tを活用した学習支援事業（市町村立小中学校等）補助金						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	843		891		14,635		24,219			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	年度末に千葉県標準学力検査を実施することで、児童・生徒の学力の定着と教員の指導力向上を目指す。また、富津市の児童・生徒の学力水準を県平均値に到達させる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		教育用パソコン300台等借上料			円	—	11,761,200	23,563,872		
		県平均点との差（全学年全教科平均）			点	-4.9				
事業の自己評価	年度末に千葉県標準学力検査を実施したことで、児童・生徒の学力の定着を確認することができた。また、教員の指導力が向上した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和4年度から、以下のものは「I C T教育推進事業」（56-20-10）に変更 ・コンピュータ等修繕費 ・通信運搬費									

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 20 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費		
事業名	ICT教育推進事業		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 菰田 寿彦		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和3年度		
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則				
実施の背景	令和元年12月に文部科学省から示されたGIGAスクール構想の実現に向けた事業である。Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められており、ICT環境整備が急務。1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に対し国庫補助金が交付されることとなり、本市においても一体的に整備することとした。				
目的	1人1台端末環境での教育を推進する。				
事業概要	対象	市内小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,482 人 (3.7 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 富士電機 ITソリューション他			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	①富津市小中学校ICT支援業務委託	8,514,000円			
	②富津市立小学校学習用端末等賃貸借	16,398,600円			
	③修繕料（GIGA端末物損故障修理）	408,870円			
	④通信運搬費（回線利用料・プロバイダ利用料）	2,669,164円			
	⑤保険料（授業目的公衆送信保証金）	201,432円			
	⑥備品購入費（ビジネスプロジェクター（飯野小・大貫小））	385,000円			
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 20 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費	
事業名	ICT教育推進事業				担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	28,337		28,577		25,675		173,604		
	内訳	使用料及び賃借料	16,399	使用料及び賃借料	16,399	使用料及び賃借料	16,399	使用料及び賃借料	95,852	
		委託料	8,582	委託料	8,514	委託費	8,514	委託料	76,619	
		役務費	2,630	役務費	2,870	需用費	762	工事請負費	949	
		需用費	726	需用費	409			役務費	184	
				備品購入費	385					
	合計	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490	
	人件費	正職員	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	29,860		30,100		27,217		175,094		
財源	合計	28,337		28,577		25,675		173,604		
	国県支出金			10,055		4,257		37,810		
		国県支出金の内容	公立学校情報機器整備費補助金（国1/2）、コロナ臨時交付金							
	地方債							36,100		
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	28,337		18,522		21,418		99,694			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		ICT支援員派遣			人	1/1	1/1			
		構内通信ネットワーク整備完了校数			校			8		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	教育方法の改善が図られ、「個別最適化された学び」を実現させることにより、児童の学力や情報活用能力を育成する授業を展開する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		ほとんどの教員が教科の指導に日常的にICTを活用している学校			校	8/8	8/8	-		
		構内通信ネットワーク整備完了校数			校	8/8	8/8	8/8		
事業の自己評価	教職員のICT活用推進のための研修会を定期的に設定した。また、教育センターだより「はまかぜ」の中に「ICT教育」のコーナーを設け、市内の教職員に対して活用を促した。また、保守業者と連携し、故障や不具合に対して迅速に対応するなど、円滑なICT活用のための環境整備を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2年度までは「教育センター管理費」に内包されていたが、令和3年度から「ICT教育推進事業」として取り出し、業務内容を整理した。									

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業													
事業シート（概要説明書）															
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費												
事業名	教育振興総務関係費2		担当課 学校教育課												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子												
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成28年度												
根拠法令等	富津市遠距離通学費補助金交付要綱														
実施の背景	遠距離通学をする児童の通学費に対する負担軽減を図る。														
目的	富津小学校及び佐貫小学校に路線バスで通学する児童に対し、交通費を全額補助し、通学費の負担を軽減する。														
事業概要	対象	該当小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 164 人 (0.4 %)												
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>											
		委託先・指定管理者													
		直接補助	間接補助	補助先											
		貸付	貸付先												
その他	その他の内容														
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）															
●通学費補助金【バス定期代】 18人 675,770円															
学校別内訳															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>交付人数</th> <th>交付金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津小学校</td> <td>9</td> <td>352,280</td> </tr> <tr> <td>佐貫小学校</td> <td>9</td> <td>323,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>675,770</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	交付人数	交付金額（円）	富津小学校	9	352,280	佐貫小学校	9	323,490	合計	18	675,770
学校名	交付人数	交付金額（円）													
富津小学校	9	352,280													
佐貫小学校	9	323,490													
合計	18	675,770													
関連事業															

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 55 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費2					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,722		676		892		981		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	1,722		676		892		981	
	人件費	合計	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		正職員	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	3,245		2,199		2,434		2,471			
財源	合計	1,722		676		892		981		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	1,722		676		892		981			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	通学費補助金該当者数				人	18	23	23		
	単位当たりコスト				総事業費 / 児童数	円	122,167	105,826	107,435	
事業成果	成果目標	通学費に対する負担を減らす。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価	通学費に対する負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和5年度から見やすい予算書とするため、56-55-10【教育振興総務関係費2】56-55-15【教育振興総務関係費3】小事業統合する。									

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費3		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市教育振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	校内外での児童の活発な活動を支援し、保護者・学校の負担の軽減を図る。			
目的	市陸上記録会、市音楽会等の児童輸送に関わる交通費の補助を行い、児童の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での児童の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。			
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,482 人 (3.7 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
① 対外競技選手派遣補助金 371,250円				
学校別内訳 (単位:円)				
	学校名	前期	後期	
	青堀小学校	18,000	-18,000	
	富津小学校	38,000	6,550	
	飯野小学校	64,000	-3,500	
	大貫小学校	38,000	28,000	
	吉野小学校	23,000	11,100	
	佐貫小学校	53,000	2,000	
	天羽小学校	47,000	-8,500	
	環小学校	19,000	53,600	
	合計	300,000	71,250	
② 児童活動事業補助金 280円×814人=227,920円				
学校別内訳				
	学校名	4年生以上児童(人)	交付金額(円)	
	青堀小学校	341	95,480	
	富津小学校	78	21,840	
	飯野小学校	86	24,080	
	大貫小学校	86	24,080	
	吉野小学校	71	19,880	
	佐貫小学校	27	7,560	
	天羽小学校	96	26,880	
	環小学校	29	8,120	
	合計	814	227,920	
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 55 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費3					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		599		599		222		
	内訳 (人件費を除く)			負担金補助及び交付金	599	負担金補助及び交付金	599	負担金補助及び交付金	222	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	761	0.10 人	771	0.15 人	1,117
		正職員	人	0	0.10 人	761	0.10 人	771	0.15 人	1,117
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	0		1,360		1,370		1,339		
財源	合計	0		599		599		222		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	0		599		599		222		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	対外競技選手派遣補助金				千円	371	363	-		
	児童活動補助金				千円	228	236	222		
	単位当たりコスト				総事業費 / 児童数	円	918	873	837	
事業成果	成果目標	市陸上記録会、市音楽会等の児童輸送に関わる交通費の補助を行い、児童の安全な輸送と保護者、学校負担の軽減を図る。また、校内での児童の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		実質経費に係る補助金支給額の割合を60%に近づけ、保護者・学校の負担を減らす。				%	100	100	-	
事業の自己評価	対外競技選手派遣事業は、新型コロナウイルス感染対策のため事業が縮小されたことにより、実質経費の100%補助ができた。 実質経費 371,250円 補助金支給額 371,250円 補助割合100%									
比較参考値	令和元年度 対外競技選手派遣補助金 実際経費 1,339,934円 補助金支給額 610,000円 補助割合45.5%									
その他特記すべき事項	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事業の中止により対外競技選手派遣補助金の支給がなかった。 令和5年度から見やすい予算書とするため、56-55-10【教育振興総務関係費2】56-55-15【教育振興総務関係費3】小事業統合する。									

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 57 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																			
事業シート（概要説明書）																																						
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費																																			
事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業		担当課 学校教育課																																			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																																			
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																																			
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和29年頃																																			
根拠法令等	学校教育法、富津市要保護及び準要保護児童生徒就学援助実施要綱																																					
実施の背景	学校教育法第19条により、「経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められているため。																																					
目的	経済的な理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品、給食費、医療費等の援助を行い、就学困難者をなくし、義務教育を円滑に実施する。																																					
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,482 人 (3.7 %)																																			
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																																	
		委託先・指定管理者																																				
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																	
		貸付	貸付先																																			
その他	その他の内容																																					
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																						
<p>●要保護及び準要保護児童就学援助費（小学校分） 169人分 10,479,712円 児童の保護者に学用品、給食費等を援助する。 ※準要保護：要保護（生活保護法による扶助受給者）に準ずる程度に困窮している。</p> <p>費目別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助費目</th> <th>対象者数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費</td> <td>168</td> <td>1,897,660</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>144</td> <td>316,020</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊無）</td> <td>111</td> <td>124,808</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊有）</td> <td>41</td> <td>54,413</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>37</td> <td>2,166,540</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費（入学前）</td> <td>14</td> <td>378,420</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>27</td> <td>427,110</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>4</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>166</td> <td>5,112,541</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>延べ人数</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>				補助費目	対象者数	金額(円)	学用品費	168	1,897,660	通学用品費	144	316,020	校外活動費（宿泊無）	111	124,808	校外活動費（宿泊有）	41	54,413	新入学用品費	37	2,166,540	新入学用品費（入学前）	14	378,420	修学旅行費	27	427,110	医療費	4	2,200	給食費	166	5,112,541	合計	延べ人数	712	実人数	169
補助費目	対象者数	金額(円)																																				
学用品費	168	1,897,660																																				
通学用品費	144	316,020																																				
校外活動費（宿泊無）	111	124,808																																				
校外活動費（宿泊有）	41	54,413																																				
新入学用品費	37	2,166,540																																				
新入学用品費（入学前）	14	378,420																																				
修学旅行費	27	427,110																																				
医療費	4	2,200																																				
給食費	166	5,112,541																																				
合計	延べ人数	712																																				
	実人数	169																																				
関連事業																																						

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 57 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）								
科目	款	10	教育費	項	2			
事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業			担当課	学校教育課			
[単位：千円]		令和5年度（予算）		令和4年度（決算）				
コスト	合計	19,636		10,480				
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	19,636		10,480			
	人件費	合計	0.35 人	2,665	0.25 人	1,903		
		正職員	0.35 人	2,665	0.25 人	1,903		
		臨時職員等	人	0	人	0		
	総事業費	22,301		12,383				
	財源	合計	19,636		10,480			
国県支出金		13		6				
		国県支出金の内容	要保護児童援助費補助金【補助率1/2】					
地方債								
その他特財								
		その他特財の内容						
一般財源	19,623		10,474					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		要保護及び準要保護児童就学援助費			千円	10,480	12,170	13,935
		認定児童数			人	169	154	178
	単位当たりコスト	総事業費	／	認定児童数	円	73,272	91,539	95,022
事業成果	成果目標	経済的な理由による就学困難者の保護者に対し、学用品・校外活動費・修学旅行費・医療費・給食費等を適切に支給する。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		学用品補助額			円	1,897,660	1,718,090	1,854,110
		修学旅行費補助額			円	427,110	396,837	10,344
給食費補助額			円	5,112,541	7,286,893	6,873,966		
事業の自己評価	学校教育法で定められた各種援助を実施することにより、児童が等しく教育を受けることができた。最低限の援助を行うことで、教育の機会均等や就学状況等の改善が図られた。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 57 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業																														
事業シート（概要説明書）																																
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費																													
事業名	特別支援教育児童就学奨励事業		担当課 学校教育課																													
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																													
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																													
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年																													
根拠法令等	富津市特別支援教育就学奨励費支給要綱																															
実施の背景	障害のある児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため。																															
目的	特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図る。																															
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,482 人 (3.7 %)																													
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																												
		委託先・指定管理者																														
		直接補助	間接補助	補助先																												
		貸付	貸付先																													
その他	その他の内容																															
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																
<p>●特別支援教育児童就学奨励費(小学校分) 51人 1,212,592円 児童の保護者に学用品費、給食費等を支給する。</p> <p>費用別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助費目</th> <th>認定者数</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費</td> <td>51</td> <td>283,580</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(宿泊無)</td> <td>33</td> <td>23,369</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(宿泊有)</td> <td>11</td> <td>9,742</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>4</td> <td>43,160</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>51</td> <td>776,076</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>3</td> <td>76,665</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>延べ人数</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>1,212,592</td> </tr> </tbody> </table>				補助費目	認定者数	交付金額(円)	学用品費	51	283,580	校外活動費(宿泊無)	33	23,369	校外活動費(宿泊有)	11	9,742	修学旅行費	4	43,160	給食費	51	776,076	新入学用品費	3	76,665	合計	延べ人数	153	実人数	51			1,212,592
補助費目	認定者数	交付金額(円)																														
学用品費	51	283,580																														
校外活動費(宿泊無)	33	23,369																														
校外活動費(宿泊有)	11	9,742																														
修学旅行費	4	43,160																														
給食費	51	776,076																														
新入学用品費	3	76,665																														
合計	延べ人数	153																														
	実人数	51																														
		1,212,592																														
関連事業																																

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 57 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	特別支援教育児童就学奨励事業					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	2,446		1,213		1,764		1,560		
	内 訳 (人件費を除く)	扶助費	2,446		1,213		1,764		1,560	
	人件費	合計	0.15 人	1,142	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745
		正職員	0.15 人	1,142	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	3,588		1,974		2,535		2,305			
財源	合計	2,446		1,213		1,764		1,560		
	国県支出金	1,222		606		882		785		
		国県支出金の内容	特別支援教育児童就学奨励費補助金[国：1/2以内]							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	1,224		607		882		775			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	特別支援教育児童就学奨励事業認定数					人	51	53	52	
	単位当たりコスト					円	38,706	47,830	44,327	
事業成果	成果目標	障害のある児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		学校給食費・学用品費					人	51	53	52
		修学旅行費					人	4	7	0
校外活動費					人	44	41	20		
事業の自己評価	障害のある児童の保護者の経済的負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 60 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費		
事業名	英語教育推進事業		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 新海 龍太郎		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成23年度		
根拠法令等	富津市教育委員会英語指導員設置要綱				
実施の背景	平成23年度より小学校5・6年生において、外国語活動が本格実施となった。その学習を支援するため、英語力に長けた、日本人指導員の必要性が生じた。 小学校の学級担任と十分なコミュニケーションをとった上で指導にあたることができるように、ALT1名分の予算で、日本人の英語指導員3名を雇用している。				
目的	令和2年度完全実施となる新学習指導要領により始まる小学校5・6年生の外国語、3・4年生の外国語活動において、担任の補助並びに支援を行い、児童の英語力を向上させる。 更に、英語指導員と一緒に授業をすることにより、教員の英語指導力向上も目指す。				
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,482 人 (3.7 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>英語指導員 3名 市内6小学校へ配置する。（2校は県の英語専科加配教員で対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市で雇用した英語指導員3名を分担して配置し、主に5・6年生の外国語や、3・4年生の外国語活動の授業を中心に、指導や教材作成の補助を行った。 ● 需用費（消耗品費） 41,701円 CD教材・クリップ等、授業の中で使用する消耗品 ● 費用弁償（旅費） 8,700円 年間3回、英語指導員研修会を市役所にて実施した際の交通費 ● 備品 プリンターEP-885AW 34,100円 					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 60 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費		
事業名	英語教育推進事業				担当課	学校教育課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	（事業費を除く）	合計	93	85	84	41					
		内訳	需用費	42	42	42	33				
			備品購入費	35	34	34	8				
			旅費	16	9	8	0				
	人件費	合計	0.15 人	1,142	0.15 人	1,142	0.15 人	1,156	0.15 人	1,117	
		正職員	0.15 人	1,142	0.15 人	1,142	0.15 人	1,156	0.15 人	1,117	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	1,235		1,227		1,240		1,158			
	財源	合計	93	85	84	41					
		国県支出金									
		国県支出金の内容									
地方債											
その他特財		その他特財の内容									
一般財源	93	85	84	41							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		英語指導員派遣日数			日	161	161	139			
		英語指導員			人	3	3	3			
	単位当たりコスト	総事業費		／							
事業成果	成果目標										
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
事業の自己評価	<p>現在3名の英語指導員を6小学校に配置している。英語指導員が小学校の外国語科において担任と連携した指導により、教育効果を発揮している。英語指導員を活用した授業展開によって、児童の学習意欲向上、国際理解、コミュニケーション能力の育成を図った。</p>										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 60 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	
事業名	学力向上推進事業		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	担当係 教育センター	
		施策番号 2	作成責任者 三浦 貴子	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成24年度	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例・設置規則			
実施の背景	教育センターの設置により、児童の学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。			
目的	富津市立小学校に在籍する児童の学力の向上に寄与すると共に健全な育成を図る。 放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまづきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。			
事業概要	対象	市立小学校児童	対象者数(全住民に対する割合) 1,482 人 (3.7 %)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		一部委託
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●指導補助教員を9名分（下記のとおり13名雇用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市で雇用した指導補助教員を市内全小学校に配置し、授業で授業者の補助として児童一人ひとりの能力・個性にあったきめ細かな指導を行い、基礎学力の向上を目指した。 ・低学年を中心に児童から参加希望をとり、放課後学習教室を行い、学習の達成感や成就感を味わわせる場となるように努め、学習でのつまづき等の解消を目指した。 <p>市内小学校8校に9名分の配置</p> <p>青堀小(週5日7.5時間) 2名 内訳 週2日5名 飯野小(週5日7.5時間) 1名 内訳 週3日1名、週2日1名 天羽小(週5日6時間) 1名 富津小・大貫小・吉野小・佐貫小・環小(週3日3時間) 1名ずつ 5名</p> <p>旅費 9,930円</p> <p>●東大むら塾 報償費 2回 35,140円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東大生による児童・生徒への夏休み課題学習への支援を行い、学習のつまづき等の解消を目指した。 <p>●学習の手引き 112,200円</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	56 - 60 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	
事業名	学力向上推進事業				担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	87		157		8		0		
	内 訳 (人件費を除く)	報償費	70		需用費	112		旅費	8	
		旅費	17		報償費	35				
					旅費	10				
	人件費	合計	9.00 人	17,022	9.00 人	17,022	9.00 人	17,237	4.00 人	8,675
		正職員	人	0	人	0	人	0	人	0
		臨時職員等	9.00 人	17,022	9.00 人	17,022	9.00 人	17,237	4.00 人	8,675
	総事業費	17,109		17,179		17,245		8,675		
	財源	合計	87		157		8		0	
		国県支出金								
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源			157		8		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績	指導補助教員派遣			人	9	9	6		
		放課後学習教室実施校			校	8	8	3		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	保護者アンケートによる「子どもが確かな学力を身につけるための取組」に対する保護者の肯定的な評価の割合								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		肯定的評価			%	83.1/90	94.7/90	94.8/90		
事業の自己評価	指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。今後も、配置校との連携・連絡を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。さらに、放課後学習教室を充実させていく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	平成29年度まで小中学校で一緒の事業だったが、平成30年度より小中別の事業となった。									

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	総務管理運営費2		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年	
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例			
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。			
目的	生徒の健全な育成と各種事故の防止を図るため、学校及び警察との連携を密にし、互いに協力して補導の万全を期する。			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 845 人 (2.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>①学校警察連絡委員会負担金(中学校3校×3,000円) 9,000円 学校警察連絡委員会 ・交通安全指導の実施 ・広報誌の発行 ・関係機関相互の情報交換や行動の連携を密にして事故防止に努める。</p>				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事業名	総務管理運営費2					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	103		9		812		929		
	内 訳	負担金補助及び交付金	103		負担金補助及び交付金	9		補償補填及び賠償金	803	
								負担金補助及び交付金	9	
	人件費	合計	0.35 人	1,807	0.25 人	1,045	0.25 人	1,058	0.25 人	1,070
		正職員	0.20 人	1,523	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745
		臨時職員等	0.15 人	284	0.15 人	284	0.15 人	287	0.15 人	325
	総事業費	1,910		1,054		1,870		1,999		
	財源	合計	103		9		812		929	
		国県支出金								
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	103		9		812		929			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	防犯・街頭パトロール及び地区情報交換会				回	5	5	3		
	広報誌「パトロールふつつ」発行回数				回	2	2	4		
	単位当たりコスト				総事業費		／			
事業成果	成果目標	団体の運営・事業が円滑に行えるように補助し、生徒の健全育成を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価	団体の運営や事業が円滑に運営されることにより、学校や生徒に関わる支援や活動ができています。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、修学旅行の中止によりキャンセル料が発生したため、市が負担することで保護者の経済的な負担軽減を図った。 令和5年度から見やすい予算書とするため、58-15-10【総務管理運営費2】58-15-15【総務管理運営費3】小事業統合する。									

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業																				
事業シート（概要説明書）																						
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費																			
事業名	総務管理運営費3		担当課 学校教育課																			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																			
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																			
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度																			
根拠法令等	学校教育法、教育基本法、富津市小中学校設置条例																					
実施の背景	学校教育法及び文部科学大臣の定める設備、編成その他に関する設置基準に従い、市が中学校を設置し、管理及び経費を負担すると定められている。																					
目的	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行っていく。																					
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 845 人 (2.1 %)																			
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																		
		委託先・指定管理者																				
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>																		
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先																			
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容																			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術教育センター負担金</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>定時制教育振興負担金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>特別支援学級研究会負担金</td> <td style="text-align: right;">28,000</td> </tr> <tr> <td>言語教室負担金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>君津地方教育研究負担金</td> <td style="text-align: right;">20,790</td> </tr> <tr> <td>君津地方進路指導協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">20,720</td> </tr> <tr> <td>県学校図書館部会負担金</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">85,560</td> </tr> </tbody> </table>				内 容	金 額	技術教育センター負担金	9,000	定時制教育振興負担金	6,000	特別支援学級研究会負担金	28,000	言語教室負担金	0	君津地方教育研究負担金	20,790	君津地方進路指導協議会負担金	20,720	県学校図書館部会負担金	1,050	合 計	85,560
	内 容	金 額																				
	技術教育センター負担金	9,000																				
定時制教育振興負担金	6,000																					
特別支援学級研究会負担金	28,000																					
言語教室負担金	0																					
君津地方教育研究負担金	20,790																					
君津地方進路指導協議会負担金	20,720																					
県学校図書館部会負担金	1,050																					
合 計	85,560																					
関連事業																						

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 15 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
事業名	総務管理運営費3					担当課	学校教育課		
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		
コスト	合計	0		86		86		90	
	内訳 <small>（人件費を除く）</small>			負担金補助及び交付金	86	負担金補助及び交付金	86	負担金補助及び交付金	90
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人
	正職員	人	0	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	0		847		857		835	
財源	合計	0		86		86		90	
	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	0		86		86		90	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	単位当たりコスト	総事業費 /							
事業成果	成果目標	各種研究会、協議会の運営・事業を円滑に行えるように経費の負担を補助する。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
事業の自己評価	各種研究会や協議会の業務・活動が円滑に運営されることにより、各学校や児童生徒に関わる支援や活動ができた。								
比較参考値									
その他特記すべき事項	令和5年度から見やすい予算書とするため、58-15-10【総務管理運営費2】58-15-15【総務管理運営費3】小事業統合する。								

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 16 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	中学校保健管理費		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	担当係 学務係	
		施策番号 3	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和33年	
根拠法令等	学校保健安全法、富津市立小学校及び中学校管理規則			
実施の背景	学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、保健管理に関し必要な事項を定めるとともに、教育活動が安全な環境において実施され、生徒の安全の確保が図られるよう、安全管理に関し必要な事項を定め、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため。			
目的	生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断、環境衛生検査、生徒に対する指導その他保健に関する事項について計画を策定し、これを実施する。			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 845 人 (2.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	<p>●生徒や教職員の健康の保持増進を図るため、各種健診を実施している。</p> <p>①学校医報酬(学校医4人、学校歯科医4人、学校薬剤師3人) 1,309,300円</p> <p>②消耗品費 519,103円</p> <p>③手数料(尿精密検査、学校施設環境(水質・空気)検査等) 100,400円</p> <p>④保険料(専門医傷害保険料) 2,754円</p> <p>⑤生徒・教職員健康診断委託料 2,898,275円</p> <p>⑥専門医委託料(眼科医、耳鼻科医) 382,800円</p> <p>⑦生徒緊急時利用タクシー借上料 0円</p> <p>⑧AED借上料 205,128円</p> <p>⑨日本スポーツ振興センター負担金 802,780円</p> <p>合計 6,220,540円</p>			
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 16 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費		
事業名	中学校保健管理費					担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	7,015		6,221		7,120		6,951			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	3,914		3,281		3,336		3,409		
		報酬	1,310		1,309		1,313		1,312		
		負担金補助及び交付金	819		803		824		需用費 1,116		
		需用費	495		519		586		負担金補助及び交付金 817		
		その他	477		309		1,061		その他 297		
	人件費	合計	0.50 人	2,949		0.50 人	2,949		0.50 人	2,932	
		正職員	0.35 人	2,665		0.35 人	2,665		0.35 人	2,607	
		臨時職員等	0.15 人	284		0.15 人	284		0.15 人	325	
	総事業費	9,964		9,170		10,105		9,883			
財源	合計	7,015		6,221		7,120		6,951			
	国県支出金					735		161			
		国県支出金の内容		学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、コロナ臨時交付金							
	地方債										
	その他特財	339		348		361		362			
		その他特財の内容		日本スポーツ振興センター保護者負担金							
一般財源	6,676		5,873		6,024		6,428				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		学校医・歯科医・薬剤師委嘱			人	11	11	11			
		生徒健康診断			人	842	844	851			
		日本スポーツ振興センター加入生徒数			人	864	887	875			
	単位当たりコスト	総事業費	/	生徒数	円	10,613	11,392	11,295			
事業成果	成果目標	生徒の健康診断等受診率の向上									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		生徒定期健康診断受診率			%	97.5	95.5	97.1			
事業の自己評価	学校保健安全法で定められた様々な健康診断等を実施することにより、生徒の健康の保持・増進に努めることができています。また、生徒の疾病を早期発見・治療をすることにより、重篤な病気等には至っていない。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 16 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○										
事業シート（概要説明書）													
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費										
事業名	学校教育活動体制整備事業		担当課 学校教育課										
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係										
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子										
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度										
根拠法令等	学校保健特別対策事業費補助金交付要綱												
実施の背景	学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、次期感染拡大への万全の備えも見据え、各学校において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施するため。												
目的	感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品等の整備をする。												
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 845 人 (2.1 %)										
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理								
		委託先・指定管理者											
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体								
		貸付	貸付先										
その他	その他の内容												
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）													
<p>●新型コロナウイルス感染症対策保健衛生用品を購入する。</p> <p>①消耗品費 43,159円</p> <p>②保健用備品 1,721,720円 空気清浄機、二酸化炭素濃度測定器</p> <p>合計 1,764,879円</p> <p>学校別内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津中学校</td> <td>899,520</td> </tr> <tr> <td>大佐和中学校</td> <td>421,839</td> </tr> <tr> <td>天羽中学校</td> <td>443,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,764,879</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	金額（円）	富津中学校	899,520	大佐和中学校	421,839	天羽中学校	443,520	合計	1,764,879
学校名	金額（円）												
富津中学校	899,520												
大佐和中学校	421,839												
天羽中学校	443,520												
合計	1,764,879												
関連事業													

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 16 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事業名	学校教育活動体制整備事業				担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		1,765		3,069		2,768		
	内訳 (人件費を除く)			備品購入費	1,722	備品購入費	2,386	備品購入費	2,324	
				需用費	43	需用費	683	需用費	444	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.05 人	381	0.10 人	771	0.10 人	745
		正職員	人	0	0.05 人	381	0.10 人	771	0.10 人	745
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		2,146		3,840		3,513			
財源	合計	0		1,765		3,069		2,768		
	国県支出金			882		3,068		2,768		
	国県支出金の内容		学校保健特別対策事業費補助金【補助率1/2】、コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		883		1		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	感染対策保健用品を整備した学校数			校	3	3	3			
	単位当たりコスト			総事業費	/					
事業成果	成果目標	感染症対策を徹底しながら教育活動を継続する。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	新型コロナウイルスの影響により休校した学校数			校	0	0	-			
事業の自己評価	各学校の状況に応じて感染症対策を迅速に行うことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 20 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	
事業名	教育センター管理費		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 菰田 寿彦	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和46年	
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則			
実施の背景	富津市教育施策を具現化を図る事業である。年度末に千葉県標準学力検査を実施し、結果を分析することで授業改善に役立てている。令和2年度からはルビ付き問題が導入され、さらに児童一人一人に応じた細やかな学力検査が実施されるようになった。			
目的	千葉県標準学力検査の実施と結果分析を行い、各学校の授業改善に役立てる。			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 845 人 (2.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
①千葉県標準学力検査 検査用紙代 138円×4,325冊=596,850円 CD代 200円× 12枚= 2,400円 合計 599,250円				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 20 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）													
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費				
事業名	教育センター管理費					担当課	学校教育課						
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）						
コスト	合計	650		599		3,278		15,603					
	内訳 (人件費を除く)	需用費	627		599		使用料及び賃借料	1,696		使用料及び賃借料	14,810		
		役務費	23				需用費	846		需用費	613		
							役務費	736		役務費	180		
	合計	0.20	人	1,523	0.20	人	1,542	0.20	人	1,542	0.20	人	1,490
	正職員	0.20	人	1,523	0.20	人	1,542	0.20	人	1,542	0.20	人	1,490
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費	2,173		2,141		4,820		17,093						
財源	合計	650		599		3,278		15,603					
	国県支出金							330					
	国県支出金の内容	ICTを活用した学習支援事業（市町村立小中学校等）補助金											
	地方債												
	その他特財												
その他特財の内容													
一般財源	650		599		3,278		15,273						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	単位当たりコスト	総事業費 /											
事業成果	成果目標	年度末に千葉県標準学力検査を実施することで、児童・生徒の学力の定着と教員の指導力向上を目指す。また、富津市の児童・生徒の学力水準を県平均値に到達させる。											
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
		教育用パソコン232台等借上料				円	-	-	13,173,600				
		県平均点との差（全学年全教科平均）				点	-13.9						
事業の自己評価	年度末に千葉県標準学力検査を実施したことで、児童・生徒の学力の定着を確認することができた。また、教員の指導力が向上した。												
比較参考値													
その他特記すべき事項	令和4年度から、以下のものは「ICT教育推進事業」（56-20-10）に変更 ・コンピュータ等修繕費 ・通信運搬費												

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 20 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○															
事業シート（概要説明書）																				
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費														
目	1		学校管理費																	
事業名	ICT教育推進事業				担当課	学校教育課														
総合戦略施策名	基本目標					担当係	教育センター													
	基本的な施策の方向				施策番号		作成責任者	菰田 寿彦												
事務区分	自治事務	○		法定受託事務			事業開始年度	令和3年												
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則																			
実施の背景	令和元年12月に文部科学省から示されたGIGAスクール構想の実現に向けた事業である。Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められており、ICT環境整備が急務。1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に対し国庫補助金が交付されることとなり、本市においても一体的に整備することとした。																			
目的	1人1台端末環境での教育を推進する。																			
事業概要	対象	市立中学校生徒				対象者数(全住民に対する割合)														
						845 人 (2.1 %)														
	実施方法	直接実施	○		業務委託															
					一部委託	○														
					指定管理															
委託先・指定管理者		富士電機 ITソリューション他																		
	直接補助			間接補助																
	貸付			補助先																
	その他	その他の内容																		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																				
	<table border="0"> <tr> <td>①富津市小中学校ICT支援業務委託</td> <td style="text-align: right;">8,514,000円</td> </tr> <tr> <td>②富津市立中学校学習用端末等賃貸借</td> <td style="text-align: right;">8,199,600円</td> </tr> <tr> <td>③使用料・賃貸料（プログラミングソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">600,600円</td> </tr> <tr> <td>④修繕料（GIGA端末物損故障修理）</td> <td style="text-align: right;">170,940円</td> </tr> <tr> <td>⑤通信運搬費（回線利用料・プロバイダ利用料）</td> <td style="text-align: right;">1,245,120円</td> </tr> <tr> <td>⑥保険料（授業目的公衆送信保証金）</td> <td style="text-align: right;">166,617円</td> </tr> <tr> <td>⑦備品購入費（ビジネスプロジェクター（天羽中・大佐和中））</td> <td style="text-align: right;">385,000円</td> </tr> </table>						①富津市小中学校ICT支援業務委託	8,514,000円	②富津市立中学校学習用端末等賃貸借	8,199,600円	③使用料・賃貸料（プログラミングソフトウェア）	600,600円	④修繕料（GIGA端末物損故障修理）	170,940円	⑤通信運搬費（回線利用料・プロバイダ利用料）	1,245,120円	⑥保険料（授業目的公衆送信保証金）	166,617円	⑦備品購入費（ビジネスプロジェクター（天羽中・大佐和中））	385,000円
①富津市小中学校ICT支援業務委託	8,514,000円																			
②富津市立中学校学習用端末等賃貸借	8,199,600円																			
③使用料・賃貸料（プログラミングソフトウェア）	600,600円																			
④修繕料（GIGA端末物損故障修理）	170,940円																			
⑤通信運搬費（回線利用料・プロバイダ利用料）	1,245,120円																			
⑥保険料（授業目的公衆送信保証金）	166,617円																			
⑦備品購入費（ビジネスプロジェクター（天羽中・大佐和中））	385,000円																			
関連事業																				

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 20 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費	
事業名	ICT教育推進事業				担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	19,492		19,282		17,139		73,120		
	内 訳 (人件費を除く)	使用料及び賃借料	9,416	使用料及び賃借料	8,800	委託料	8,514	使用料及び賃借料	43,047	
		委託料	8,540	委託料	8,514	使用料及び賃借料	8,199	委託料	29,866	
		役務費	1,311	役務費	1,412	需用費	426	工事請負費	106	
		需用費	225	備品購入費	385			役務費	101	
				需用費	171					
	人件費	合計	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		正職員	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	21,034		20,824		18,681		74,610		
財源	合計	19,492		19,282		17,139		73,120		
	国県支出金			9,587		4,257		14,957		
		国県支出金の内容		公立学校情報機器整備費補助金（国1/2）、コロナ臨時交付金						
	地方債							14,200		
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	19,492		9,695		12,882		43,963			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		ICT支援員派遣			人	1/1	1/1			
		校内通信ネットワーク整備完了校数			校			3		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	教育方法の改善が図られ、「個別最適化された学び」を実現させることにより、生徒の学力や情報活用能力を育成する授業を展開する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		ほとんどの教員が教科の指導に日常的にICTを活用している学校			校	2/3	1/3	—		
		校内通信ネットワーク整備完了校数			校	3/3	3/3	3/3		
事業の自己評価	教職員のICT活用推進のための研修会を定期的に設定した。また、教育センターだより「はまかせ」の中に「ICT教育」のコーナーを設け、市内の教職員に対して活用を促した。また、保守業者と連携し、故障や不具合に対して迅速に対応するなど、円滑なICT活用のための環境整備を行った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和2年度までは「教育センター管理費」に内包されていたが、令和3年度から「ICT教育推進事業」として取り出し、業務内容を整理した。									

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業																
事業シート（概要説明書）																		
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費															
事業名	教育振興総務関係費2		担当課 学校教育課															
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係															
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子															
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成17年															
根拠法令等	富津市中学校生徒交通安全対策事業補助金交付要綱																	
実施の背景	生徒の通学時の安全を図るとともに、遠距離通学をする生徒の通学費に対する負担軽減を図る。																	
目的	片道2km以上を自転車通学している生徒に対し、安全帽(ヘルメット)の購入費を補助し、通学時の安全を図り、経済的負担を軽減する。																	
事業概要	対象	該当中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 845 人 (2.1 %)															
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>														
		委託先・指定管理者																
		直接補助	間接補助	補助先														
		貸付	貸付先															
その他	その他の内容																	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																		
中学校生徒交通安全対策事業補助金 95人 332,500円																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>交付人数</th> <th>交付金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津中学校</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: right;">196,000</td> </tr> <tr> <td>大佐和中学校</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: right;">101,500</td> </tr> <tr> <td>天羽中学校</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: right;">332,500</td> </tr> </tbody> </table>				学校名	交付人数	交付金額（円）	富津中学校	56	196,000	大佐和中学校	29	101,500	天羽中学校	10	35,000	合計	95	332,500
学校名	交付人数	交付金額（円）																
富津中学校	56	196,000																
大佐和中学校	29	101,500																
天羽中学校	10	35,000																
合計	95	332,500																
関連事業																		

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 55 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費2					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	3,527		333		462		374		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	3,527		333		462		374	
	人件費	合計	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
		正職員	0.20 人	1,523	0.20 人	1,523	0.20 人	1,542	0.20 人	1,490
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	5,050		1,856		2,004		1,864			
財源	合計	3,527		333		462		374		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	3,527		333		462		374			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	中学校生徒交通安全対策事業補助金該当者数				人	95	132	110		
単位当たりコスト	総事業費	/	総該当者数	円	19,537	15,182	16,945			
事業成果	成果目標	生徒の通学時の安全を図るとともに、通学費の経済的負担の軽減を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
事業の自己評価	生徒の登下校時の安全を確保することできた。 通学費に対する経済的負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和5年度から見やすい予算書とするため、58-55-10【教育振興総務関係費2】58-55-15【教育振興総務関係費3】小事業統合する。									

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費3		担当課 学校教育課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則・富津市教育振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	校内外での生徒の活発な活動を支援し、保護者・学校の負担の軽減を図る。			
目的	支部、県総合体育大会の選手輸送に関わる交通費の補助を行い、生徒の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での生徒の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。さらに、関東、全国大会への選手派遣に際し、補助を行うことで保護者・学校の負担の軽減を図る。			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 845 人 (2.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
① 対外競技選手派遣補助金 1,800,000円				
学校別内訳 (単位:円)				
	学校名	前期	後期	
	富津中学校	312,000	386,013	
	大佐和中学校	285,000	138,636	
	天羽中学校	302,000	376,351	
	合計	899,000	901,000	
② 生徒活動事業補助金 630円×864人=544,320円				
学校別内訳				
	学校名	生徒数(人)	交付金額(円)	
	富津中学校	507	319,410	
	大佐和中学校	202	127,260	
	天羽中学校	155	97,650	
	合計	864	544,320	
③ 全国・関東体育大会等選手派遣補助金 69,000円				
合計 2,413,320円				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 55 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	教育振興総務関係費3					担当課	学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		2,413		2,348		1,813		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金			2,413		2,348		1,813	
	人件費	合計	0.00 人	0	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745
	正職員	人	0	0.10 人	761	0.10 人	771	0.10 人	745	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	0		3,174		3,119		2,558		
財源	合計	0		2,413		2,348		1,813		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	0		2,413		2,348		1,813		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	対外競技選手派遣補助金			千円	1,800	1,800	1,262			
	生徒活動補助金			千円	544	548	551			
	全国関東体育大会等選手派遣補助金			千円	69	-	-			
単位当たりコスト	総事業費 / 生徒数		円	3,756	3,610	2,894				
事業成果	成果目標	支部、県総合体育大会の選手輸送に関わる交通費の補助を行い、生徒の安全な輸送と保護者・学校の負担の軽減を図る。また、校内での生徒の各種活動を補助し、活発な活動を支援する。さらに、関東大会・全国大会への選手派遣に際し、補助を行うことで保護者・学校の負担の軽減を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		実質経費に係る補助金支給額の割合を60%に近づけ、保護者・学校の負担を減らす。			%	55.0	83.6	100		
事業の自己評価	対外競技選手派遣事業は、実質経費の55.0%補助となり目標値を下回った。 実質経費 3,270,404円 補助金支給額 1,800,000円 補助割合55.0%									
比較参考値	令和元年度対外競技選手派遣補助金 実質経費 4,181,590円 補助金支給額 1,800,000円 補助割合43.0%									
その他特記すべき事項	令和2年度対外競技選手派遣事業は、新型コロナウイルス感染対策のため事業が縮小されたことにより、実質経費の100%補助ができた。 令和5年度から見やすい予算書とするため、58-55-10【教育振興総務関係費2】58-55-15【教育振興総務関係費3】小事業統合する。									

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 57 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																	
事業シート（概要説明書）																																				
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費																																	
事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業		担当課 学校教育課																																	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																																	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																																	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和29年頃																																	
根拠法令等	学校教育法、富津市要保護及び準要保護児童生徒就学援助実施要綱																																			
実施の背景	学校教育法第19条により、「経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対して市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められているため。																																			
目的	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品、給食費、医療費等の援助を行い、就学困難者をなくし、義務教育を円滑に実施する。																																			
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 845 人 (2.1 %)																																	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託																																
		委託先・指定管理者																																		
		直接補助	間接補助	補助先																																
		貸付	貸付先	実施主体																																
		その他	その他の内容																																	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																			
	<p>●要保護及び準要保護生徒就学援助費（中学校分） 107人分 9,213,634円 生徒の保護者に学用品、給食費等を援助する。 ※準要保護：要保護（生活保護法による扶助受給者）に準ずる程度に困窮している。</p> <p>費目別内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>補助費目</th> <th>対象者数</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費</td> <td>107</td> <td>2,419,690</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>81</td> <td>182,610</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊無）</td> <td>25</td> <td>57,750</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（宿泊有）</td> <td>43</td> <td>267,030</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>7</td> <td>420,000</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>29</td> <td>1,766,390</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>3</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>106</td> <td>4,098,564</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>延べ人数</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>				補助費目	対象者数	金額（円）	学用品費	107	2,419,690	通学用品費	81	182,610	校外活動費（宿泊無）	25	57,750	校外活動費（宿泊有）	43	267,030	新入学用品費	7	420,000	修学旅行費	29	1,766,390	医療費	3	1,600	給食費	106	4,098,564	合計	延べ人数	401	実人数	107
	補助費目	対象者数	金額（円）																																	
	学用品費	107	2,419,690																																	
通学用品費	81	182,610																																		
校外活動費（宿泊無）	25	57,750																																		
校外活動費（宿泊有）	43	267,030																																		
新入学用品費	7	420,000																																		
修学旅行費	29	1,766,390																																		
医療費	3	1,600																																		
給食費	106	4,098,564																																		
合計	延べ人数	401																																		
	実人数	107																																		
関連事業																																				

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 57 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助事業				担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	14,671		9,214		9,544		8,747		
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	14,671		9,214		9,544		8,747	
	人件費	合計	0.35 人	2,665	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927	0.40 人	2,979
正職員		0.35 人	2,665	0.25 人	1,903	0.25 人	1,927	0.40 人	2,979	
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	17,336		11,117		11,471		11,726			
財源	合計	14,671		9,214		9,544		8,747		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	14,671		9,214		9,544		8,747			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		要保護及び準要保護生徒就学援助費			千円	9,214	9,544	8,747		
		認定生徒数			人	107	110	104		
	単位当たりコスト	総事業費	／	認定生徒数	円	103,897	104,282	112,750		
事業成果	成果目標	経済的な理由による就学困難者の保護者に対し、学用品・校外活動費・修学旅行費・医療費・給食費等を適切に支給する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		学用品補助額			円	2,419,690	2,421,680	2,233,590		
		修学旅行費補助額			円	1,766,390	309,224	0		
給食費補助額			円	4,098,564	6,407,280	5,147,372				
事業の自己評価	学校教育法で定められた各種援助を実施することにより、生徒が等しく教育を受けることができた。最低限の援助を行うことで、教育の機会均等や就学状況等の改善が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 57 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業																														
事業シート（概要説明書）																																
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費																													
事業名	特別支援教育生徒就学奨励事業		担当課 学校教育課																													
総合戦略施策名	基本目標		担当係 学務係																													
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 榎本 裕子																													
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成24年																													
根拠法令等	富津市特別支援教育就学奨励費支給要綱																															
実施の背景	障害のある生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため。																															
目的	特別支援学級への就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学のために必要な経費を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図る。																															
事業概要	対象	市立中学校生徒	対象者数(全住民に対する割合) 845 人 (2.1 %)																													
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																												
		委託先・指定管理者																														
		直接補助	間接補助	補助先																												
		貸付	貸付先	実施主体																												
その他	その他の内容																															
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																
<p>●特別支援教育生徒就学奨励費(中学校分) 22人 1,081,926円 生徒の保護者に学用品費、給食費等を支給する。</p> <p>費用別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助費目</th> <th>認定者数</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費</td> <td>22</td> <td>250,140</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(宿泊無)</td> <td>5</td> <td>5,775</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(宿泊有)</td> <td>5</td> <td>15,525</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>8</td> <td>230,880</td> </tr> <tr> <td>給食費</td> <td>21</td> <td>405,666</td> </tr> <tr> <td>新入学用品費</td> <td>6</td> <td>173,940</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>延べ人数</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>実人数</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>1,081,926</td> </tr> </tbody> </table>				補助費目	認定者数	交付金額(円)	学用品費	22	250,140	校外活動費(宿泊無)	5	5,775	校外活動費(宿泊有)	5	15,525	修学旅行費	8	230,880	給食費	21	405,666	新入学用品費	6	173,940	合計	延べ人数	67	実人数	22			1,081,926
補助費目	認定者数	交付金額(円)																														
学用品費	22	250,140																														
校外活動費(宿泊無)	5	5,775																														
校外活動費(宿泊有)	5	15,525																														
修学旅行費	8	230,880																														
給食費	21	405,666																														
新入学用品費	6	173,940																														
合計	延べ人数	67																														
	実人数	22																														
		1,081,926																														
関連事業																																

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 57 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費		
事業名	特別支援教育生徒就学奨励事業					担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	1,719		1,082		1,140		749			
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	1,719		1,082		1,140		749		
	人件費	合計	0.15 人	1,142		0.10 人	761		0.10 人	745	
		正職員	0.15 人	1,142		0.10 人	761		0.10 人	745	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費	2,861		1,843		1,911		1,494				
財源	合計	1,719		1,082		1,140		749			
	国県支出金	859		541		570		369			
		国県支出金の内容	特別支援教育生徒就学奨励費等補助金[国：1/2以内]								
	地方債										
	その他特財										
その他特財の内容											
一般財源	860		541		570		380				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	特別支援教育生徒就学奨励事業認定数				人	22	22	15			
単位当たりコスト	総事業費	／	認定生徒数	円	83,773	86,864	99,600				
事業成果	成果目標	障害のある生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を行う。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		学校給食費・学用品費				人	22	22	15		
		修学旅行費				人	8	1	0		
校外活動費				人	10	7	0				
事業の自己評価	障害のある生徒の保護者の経済的負担を減らすことができた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 60 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費		
事業名	外国人英語指導助手活用事業		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 教育センター		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 新海 龍太郎		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成19年度		
根拠法令等					
実施の背景	<p>中学校での英語学習において、コミュニケーション能力の向上が重視されてきている。また、小学校においても令和2年度より外国語が教科として全面実施となった。英語によるコミュニケーション能力を高めるには、ネイティブの音声に慣れる必要があり、外国人の指導助手を配置することは児童生徒にとって不可欠である。</p>				
目的	<p>小・中学校の外国語・外国語活動の充実を図り、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るとともに、学力向上も目指す。</p>				
事業概要	対象	市立小中学校児童生徒（教職員）	対象者数(全住民に対する割合) 2,547 人 (6.3 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 (株) ハートコーポレイション			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●業務派遣契約を結び、外国人英語指導助手（ALT）を市内全小中学校に派遣する。 ・ALT3名を分担して市内全小中学校に派遣し、主に中学校での英語の授業と5・6年生の外国語や3・4年生の外国語活動の授業で、チームティーチングを行った。</p> <p>●委託料の説明 ・プロポーザル方式による業者選定を継続し、質の確保と価格面でのバランスをとって、委託業者を決定した。</p> <p>●外国人英語指導助手派遣業務委託料 1,018,050円×12月=12,216,600円</p>					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 60 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費		
事業名	外国人英語指導助手活用事業				担当課	学校教育課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	14,610		12,217		11,385		11,385			
	内訳 (人件費を除く)	委託料	14,610		12,217		11,385		11,385		
	人件費	合計	0.50 人	3,807		0.50 人	3,807		0.30 人	2,313	
		正職員	0.50 人	3,807		0.50 人	3,807		0.30 人	2,313	
臨時職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費	18,417		16,024		13,698		15,109				
財源	合計	14,610		12,217		11,385		11,385			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源	14,610		12,217		11,385		11,385				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	活動実績	外国人英語指導助手派遣日数（延べ日数）			日	555	599	531			
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	市内小中学校において、児童生徒の英語活動や英語教育の充実と国際理解教育の進展を図るとともに、実践的コミュニケーション能力の育成の一助となった。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		外国人英語指導助手派遣人数	人	3		3	3				
事業の自己評価	全小中学校に計3名の外国人英語指導助手を配置した。小学校においては担任及び英語指導員とともに、中学校においては英語科教員とともに、学習支援、学習指導にあたった。隔週で配置できたことにより、小・中学校ともに、コミュニケーション能力の素地や基礎を養うことができた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 60 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
事業シート（概要説明書）			
科目	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費
事業名	学力向上推進事業		担当課 学校教育課
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ	
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	担当係 教育センター
		施策番号 2	作成責任者 三浦 貴子
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成24年
根拠法令等	富津市教育センター設置条例、設置規則		
実施の背景	教育センターの設置により、生徒の学力向上推進等に関わる各事業を実施することとなった。		
目的	富津市立中学校に在籍する生徒の学力の向上に寄与すると共に健全な育成を図る。		
対象	市立中学校生徒		対象者数(全住民に対する割合)
			845 人 (2.1 %)
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
	指定管理		
	委託先・指定管理者		
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	指導補助教員 3名雇用 ・市で雇用した指導補助教員を市内中学校3校に配置し、授業で指導者の補助として生徒一人ひとりの能力・個性に応じたきめ細かな指導を行い、基礎学力の向上を図った。		
	内訳 富津中学校 1名（週5日 7.5時間） 大佐和中学校 1名（週5日 7.5時間） 天羽中学校 1名（週5日 7.5時間）		
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	58 - 60 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	
事業名	学力向上推進事業				担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	145		1		1		105		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	139		旅費	1		旅費	1	
		旅費	6							
	合計	3.00 人	5,674		3.00 人	5,674		3.00 人	5,746	
	人件費	正職員	0		0		0		0	
		臨時職員等	3.00 人	5,674		3.00 人	5,674		3.00 人	5,746
	総事業費	5,819		5,675		5,747		6,611		
財源	合計	145		1		1		105		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	145		1		1		105			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績	指導補助教員配置			人	3	3	3		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	保護者アンケートによる「子どもが確かな学力を身につけるための取組」に対する保護者の肯定的な評価の割合								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	成果	肯定的評価			%	78.4/90	78.6/90	78.9/90.0		
事業の自己評価	指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。今後も、配置校との連携・連絡を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	平成29年度まで小中学校一緒の事業だったが、平成30年度から小中別の事業となった。									

単年度用

R4決算用

事業番号	62 - 25 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																												
事業シート（概要説明書）																															
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 給食管理費																												
事業名	学校給食管理運営費		担当課 学校教育課																												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 給食係																												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田尚代																												
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和32年度																												
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校給食法 等																														
実施の背景	<p>・昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。</p> <p>・昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にララ物資を利用した学校給食が開始される。</p> <p>・昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。</p> <p>このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。</p>																														
目的	小・中学校に就学する児童・生徒に安全で安心な美味しい給食を安定的に提供し、心身の健全な発達に資する。また、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う。																														
事業概要	対象	小・中学校に就学する児童・生徒並びに小・中学校及び単独校調理場・共同調理場に勤務する職員	対象者数(全住民に対する割合) 2,687 人 (6.7 %)																												
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>																										
		委託先・指定管理者 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社君津営業所・房総自動車株式会社・株式会社 ディー・エス・ケイ																													
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																										
		貸付	貸付先																												
その他	その他の内容																														
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																															
<p>《学校給食管理運営費》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象人数</th> <th>金額(円)</th> <th>対象者1人あたりの金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務管理運営関係費</td> <td>2,687</td> <td>106,111,199</td> <td>39,491</td> </tr> <tr> <td>学校給食費収納関係費</td> <td>2,434</td> <td>1,917,641</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>大貫共同調理場管理運営費</td> <td>1,691</td> <td>13,919,404</td> <td>8,231</td> </tr> <tr> <td>天羽共同調理場管理運営費</td> <td>282</td> <td>7,334,960</td> <td>26,010</td> </tr> <tr> <td>青堀小学校管理運営費</td> <td>714</td> <td>2,281,190</td> <td>3,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>131,564,394</td> <td>48,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象者一人あたりの金額 48,963円/年</p> <ul style="list-style-type: none"> ●総務管理運営関係費 106,111,199円 調理・配送業務の委託、調理場の修繕、調理場設備の保守点検、調理場備品の購入等 ●学校給食費収納関係費 1,917,641円 納付書印刷、納付書郵送料等通信運搬費、口座振替等手数料、給食費管理システム導入等電算業務委託料、事務機器借上料等 ●大貫共同調理場管理運営費 13,919,404円 マスク、洗剤等の消耗品購入、電気、LPガス、水道、電話使用料 ●天羽共同調理場管理運営費 7,334,960円 マスク、洗剤等の消耗品購入、電気、LPガス、水道、電話使用料、A重油購入 ●青堀小学校管理運営費 2,281,190円 マスク、洗剤等の消耗品購入、LPガス使用料 				区分	対象人数	金額(円)	対象者1人あたりの金額(円)	総務管理運営関係費	2,687	106,111,199	39,491	学校給食費収納関係費	2,434	1,917,641	788	大貫共同調理場管理運営費	1,691	13,919,404	8,231	天羽共同調理場管理運営費	282	7,334,960	26,010	青堀小学校管理運営費	714	2,281,190	3,195	合計	—	131,564,394	48,963
区分	対象人数	金額(円)	対象者1人あたりの金額(円)																												
総務管理運営関係費	2,687	106,111,199	39,491																												
学校給食費収納関係費	2,434	1,917,641	788																												
大貫共同調理場管理運営費	1,691	13,919,404	8,231																												
天羽共同調理場管理運営費	282	7,334,960	26,010																												
青堀小学校管理運営費	714	2,281,190	3,195																												
合計	—	131,564,394	48,963																												
関連事業																															

単年度用

R4決算用

事業番号	62 - 25 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 給食管理費			
事業名	学校給食管理運営費		担当課 学校教育課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）			
コスト	合計	139,060	131,564	125,325	117,620	
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	104,770	95,074	95,710	93,379
		需用費	29,944	29,745	26,238	20,944
		役務費	2,766	2,676	1,725	1,654
		備品購入	874	2,033	1,580	1,605
		その他	706	2,036	72	38
	人件費	合計	4.50 人	2.17 人	2.47 人	3.75 人
		正職員	2.90 人	1.67 人	1.97 人	2.35 人
		臨時職員等	1.60 人	0.50 人	0.50 人	1.40 人
	総事業費	164,165	145,224	141,470	138,160	
財源	合計	139,060	131,564	125,325	117,620	
	国県支出金		3,803			
	国県支出金の内容	公立学校給食費無償化支援事業補助金（補助基準の1/2）、コロナ臨時交付金				
	地方債					
	その他特財	4,028	4,017	3,437	4,984	
その他特財の内容	教育財産使用料、廃品売却代、公共施設等マネジメント基金繰入金					
一般財源	135,032	123,744	121,888	112,636		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	大貫共同調理場で給食を調理するために必要な経費		円	13,919,404	12,316,948	9,495,877
	天羽共同調理場で給食を調理するために必要な経費		円	7,334,960	5,812,324	5,507,320
	青堀小学校調理場で給食を調理するために必要な経費		円	2,281,190	2,068,047	1,773,704
単位当たりコスト	総事業費 / 対象人数	円	54,047	51,462	49,431	
事業成果	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> 給食実施日数 193日 給食だよりの発行 年3回 				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		実施日数	日	193	196	172
		食生活アンケートの実施	回	-	1/1	-
給食だよりの発行	回	3/3	3/3	1/3		
事業の自己評価	<p>安全安心なおいしい給食を継続提供するため、老朽化した施設設備の修繕及び更新を実施するとともに、調理業務・配送業務を民間への委託により継続して実施した。給食だよりの発行を行い食育の推進や家庭と学校との連携を図っていく。</p> <p>また、学校給食費の公会計化を実施し、教職員の業務負担を軽減するとともに、口座振替による給食費の徴収を実施し保護者への利便性向上を図った。</p>					
比較参考値	<p>木更津市 調理業務：給食センターはPFI事業者による調理。単独校調理場は直営及び民間委託により実施 君津市 調理業務：民間委託により実施 袖ヶ浦市 調理業務：民間委託により実施</p>					
その他特記すべき事項						

複数年度用

R4決算用

事業番号	62 - 28 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 給食管理費		
事業名	学校給食共同調理場整備事業		担当課 学校教育課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 給食係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田 尚代		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和3年度		
根拠法令等	学校給食法、富津市学校給食調理場の設置等に関する条例				
実施の背景	建物の老朽化のため、3つの既存調理場を一つに集約した学校給食調理場の新規に建設する。				
目的	施設を更新することで、衛生機能の向上（現行の学校給食衛生管理基準を満たす）や食物アレルギーへの対応などが可能となり、より安心安全な給食実施と効率的な運営を行う。				
事業概要	対象	市内小中学校の児童生徒、教職員等	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
全体計画	計画期間	平成3年度～令和7年度			
事業概要	令和3年度・基本・実施設計業務委託 3年度分8,974,350円（継続費）・用地除草業務委託1,393,700円・測量業務委託2,970,000円 ・地質調査業務委託4,180,000円・書類作成業務委託106,447円 ・アスベスト含有調査手数料135,300円・ハチ駆除作業手数料35,000円				
	令和4年度・基本・実施設計業務 4年度分17,975,650円（継続費）・用地除草業務委託1,304,600円・ ・受配校（大貫小）配膳室改修工事設計業務委託2,310,000円・敷地造成工事設計業務委託5,720,000円 ・登記業務606,067円・埋蔵文化財発掘調査業務委託 4年度分35,471,920円（継続費）・水道工事負担金14,768,600円 ・敷地造成その1工事（土砂搬出） 令和4年度分19,057,500円（継続費） ・敷地造成その2工事（排水整備工事・擁壁工事） 令和4年度分3,880,000円（継続費） 通時繰越額4,857,000円				
	令和5年度・確認申請等199,000円・埋蔵文化財発掘調査業務委託 5年度分15,788,080円（継続費）・用地除草業務委託561,000円 ・敷地造成その1工事（土砂搬出） 令和5年度分65,642,500円（継続費）・受配校（大貫小）配膳室建設工事監理業務委託1,848,000円 ・敷地造成その2工事（排水整備工事・擁壁工事）令和5年度分30,093,250円（継続費）・受配校（大貫小）配膳室建設工事39,770,500円 ・建設工事監理業務委託5,759,600円（継続費）・建築工事300,643,200円（継続費）・受配校（吉野小）配膳室建設工事設計業務委託3,014,000円				
	令和6年度・建築工事監理業務委託・登記業務・大貫・天羽共同調理場・青堀小調理場解体工事実施設計・厨房機器工事・敷地内道路給水管敷設工事 ・外構工事・受配校（吉野小・青堀小）改修工事 計 1,968,243,900円				
	令和7年度・大貫・天羽共同調理場・青堀小調理場解体工事監理業務委託・大貫・天羽共同調理場・青堀小調理場解体工事 計 254,245,200円				
	施行済				
	<ul style="list-style-type: none"> ・測量業務委託 ・地質調査業務委託 				
当該年度					
<ul style="list-style-type: none"> ・基本・実施設計業務委託（令和3年度～令和4年度 継続事業） ・埋蔵文化財発掘調査業務委託（令和4年度～令和5年度 継続事業） ・敷地造成その1・その2工事（令和4年度～令和5年度 継続事業） ・敷地造成工事設計業務委託・受配校配膳室改修工事設計業務委託（大貫小学校）・水道工事（負担金） 					
翌年度以降					
<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財発掘調査業務委託（令和4年度～令和5年度 継続事業）・建築工事（令和5年度～令和6年度 継続事業） ・敷地造成その1・その2工事（令和4年度～令和5年度 継続事業）・受配校配膳室建設工事設計業務委託（吉野小学校） ・受配校配膳室建設工事監理業務委託・受配校配膳室建設工事（大貫小学校） 					
関連事業					

複数年度用

R4決算用

事業番号	62 - 28 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	2	給食管理費	
事業名	学校給食共同調理場整備事業				担当課	学校教育課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		463,322		101,675		17,794		0	
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	436,151	委託料	63,388	委託料	17,624			
		委託料	26,972	工事請負費	22,937	手数料	170			
		手数料	199	負担金	14,769					
				手数料	581					
	合計		2.40 人	18,272	1.56 人	11,877	1.36 人	10,484	0.00 人	0
	人件費	正職員	2.40 人	18,272	1.56 人	11,877	1.36 人	10,484	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		481,594		113,552		28,278		0	
	財源	合計		463,322		101,675		17,794		0
国県支出金		22,626								
		国県支出金の内容								
地方債		421,800		87,100						
その他特財		18,000		5,800		8,900				
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源	896		8,775		8,894		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	富津市学校給食共同調理場基本・実施設計業務委託			円	17,975,650	8,974,350				
	埋蔵文化財発掘調査業務委託			円	35,471,920					
	敷地造成その1・その2工事			円	22,937,500					
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標		令和7年4月の新共同調理場の稼働を目指す。							
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	地質調査業務委託			円		4,180,000				
	測量業務委託			円		2,970,000				
	敷地造成工事設計業務委託			円	5,720,000					
事業の自己評価		建設スケジュールに沿って業務を実施した。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

事業番号	62 - 35 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○																												
事業シート（概要説明書）																															
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 3 給食費																												
事業名	給食材料費		担当課 学校教育課																												
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ																													
	基本的な施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える	担当係 共同調理場																												
		施策番号 1	作成責任者 長谷川 絹代																												
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度																												
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校給食法 等																														
実施の背景	・昭和21年12月24日、戦時中中断されていた学校給食が、東京・神奈川・千葉で試験的に再開される。 ・昭和22年1月、主要都市の約300万人の児童にララ物資を利用した学校給食が開始される。 ・昭和29年、保護者においても好評で存続が望まれ、学校給食は教育の一環として学校給食法が施行される。 このような時代背景の中、当地域においても学校給食が開始されることとなった。																														
目的	富津市立小学校及び中学校に就学する児童・生徒に、安全で安心な美味しい給食を安定的に提供するとともに、富津市産の食材を積極的に使用することで富津市の産品への理解を深めることができるよう、給食に使用する食材の産地、品質、価格、納入業者を精査し、保護者が負担する給食費に見合う食材の購入を目的とする。																														
事業概要	対象	小・中学校に就学する児童・生徒並びに小・中学校及び単独校調理場・共同調理場に勤務する職員	対象者数(全住民に対する割合) 2,687 人 (6.7 %)																												
	実施方法	直接実施 ○	業務委託																												
		委託先・指定管理者		一部委託																											
		直接補助	間接補助	補助先																											
		貸付	貸付先	実施主体																											
その他	その他の内容																														
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																															
【給食材料費】 ・ごはん、パン、麺類、肉類、魚類、野菜類、豆類、果物類、デザート類、調味料類、食材油類 給食に使用する全ての食材の購入																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象延べ人数</th> <th>金額(円)</th> <th>給食費の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大貫共同調理場給食事業</td> <td>小学校</td> <td>8,348</td> <td rowspan="2">101,524,860</td> <td>4,600円/月 (265円/食)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>10,669</td> <td>5,700円/月 (328円/食)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">天羽共同調理場給食事業</td> <td>小学校</td> <td>3,242</td> <td rowspan="2">15,804,109</td> <td>4,600円/月 (265円/食)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>0</td> <td>5,700円/月 (328円/食)</td> </tr> <tr> <td>青堀小学校給食事業</td> <td>7,948</td> <td>38,136,833</td> <td>4,600円/月 (265円/食)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,207</td> <td>155,465,802</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象延べ人数	金額(円)	給食費の額	大貫共同調理場給食事業	小学校	8,348	101,524,860	4,600円/月 (265円/食)	中学校	10,669	5,700円/月 (328円/食)	天羽共同調理場給食事業	小学校	3,242	15,804,109	4,600円/月 (265円/食)	中学校	0	5,700円/月 (328円/食)	青堀小学校給食事業	7,948	38,136,833	4,600円/月 (265円/食)	合計	30,207	155,465,802	
区分	対象延べ人数	金額(円)	給食費の額																												
大貫共同調理場給食事業	小学校	8,348	101,524,860	4,600円/月 (265円/食)																											
	中学校	10,669		5,700円/月 (328円/食)																											
天羽共同調理場給食事業	小学校	3,242	15,804,109	4,600円/月 (265円/食)																											
	中学校	0		5,700円/月 (328円/食)																											
青堀小学校給食事業	7,948	38,136,833	4,600円/月 (265円/食)																												
合計	30,207	155,465,802																													
上表における対象延べ人数は、各月の最大人数（食数）の合計																															
・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策として保護者の負担を増加することなく、質・量を維持するため、給食材料費の支援を実施した。																															
関連事業																															

単年度用

R4決算用

事業番号	62 - 35 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 3 給食費							
事業名	給食材料費		担当課 学校教育課							
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）							
コスト	合計	178,636	155,466	148,643	130,942					
	内訳 (人件費を除く)	需用費	178,636	155,466	148,643	130,942				
	人件費	合計	1.35 人	7,990	1.16 人	7,687	1.66 人	9,900	1.50 人	8,005
		正職員	0.95 人	7,233	0.96 人	7,309	1.16 人	8,942	0.90 人	6,704
臨時職員等		0.40 人	757	0.20 人	378	0.50 人	958	0.60 人	1,301	
総事業費		186,626	163,153	158,543	138,947					
財源	合計	178,636	155,466	148,643	130,942					
	国県支出金	10,126	11,825		2,351					
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金、学校臨時休業対策費補助金、公立学校給食費無償化支援事業補助金							
	地方債									
	その他特財	109,799	97,989	148,635	128,591					
一般財源	58,711	45,652	8	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	大貫共同調理場において使用する給食食材の購入		円	101,524,860	98,722,805	83,096,605				
	天羽共同調理場において使用する給食食材の購入		円	15,804,109	14,930,281	16,672,646				
	青堀小学校調理場において使用する給食食材の購入		円	38,136,833	34,989,606	31,172,649				
単位当たりコスト	総事業費 / 対象人数（延べ：人）	円	5,401	4,891	4,882					
事業成果	成果目標	学校給食に使用する食材費は、保護者から徴収する給食費によって賄われる特定財源であることから、持続可能かつ安定的な給食の提供のため、給食費の徴収率の向上を目標とする。また、地元の食材への理解と地域への愛着を高めるため、学校給食で使用する食材のうち富津市産品の使用割合の向上も併せて成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
		給食費徴収率	%	99.26	99.94	99.93				
		富津市産物使用割合	%	18.82	18.55	18.52				
事業の自己評価	市内産品の使用を考慮のうえ品質やコストバランスを検討し、適切な給食用食材を購入し、年間を通して事業を継続実施した。									
比較参考値	給食費 木更津市 小学校265円/日 中学校320円/日 君津市 小学校250円/日 中学校310円/日 袖ヶ浦市 小学校222円/日 中学校264円/日 富津市 小学校265円/日 中学校328円/日									
その他特記すべき事項	児童・生徒数の推移（各年度5月1日現在） 令和5年度 小学校1,482人 中学校845人 合計2,327人 令和4年度 小学校1,570人 中学校864人 合計2,434人 令和3年度 小学校1,598人 中学校884人 合計2,482人 令和2年度 小学校1,655人 中学校875人 合計2,530人									

単年度用

R4決算用

事業番号	62 - 40 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																
事業シート（概要説明書）																			
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 3 給食費																
事業名	原油価格・物価高騰対応学校給食費支援事業		担当課 学校教育課																
総合戦略施策名	基本目標		担当係 給食係																
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 池田尚代																
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和4年度																
根拠法令等	学校給食法、富津市学校給食費管理規則、富津市原油価格・物価高騰対応学校給食費無償化事業給付金要綱																		
実施の背景	原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、市内小中学校の学校給食費について、2学期(9月から12月)の学校給食費を無償化するとともに、市内在住で市外の小中学校等に通う児童・生徒及び市内小中学校で無償化の対象とならないアレルギー・長期欠席者等の児童・生徒についても無償化相当額の給付金を支給する。																		
目的	原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、2学期の学校給食費無償化の対象とならない児童・生徒へ学校給食費無償化相当額の給付金を支給する。																		
事業概要	対象	市外の小中学校に通う児童・生徒及び市内の小中学校に通う児童・生徒でアレルギーや長期欠席等で学校給食の提供を受けていない児童・生徒	対象者数(全住民に対する割合) 101 人 (0.2 %)																
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>														
		委託先・指定管理者																	
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体														
		貸付	貸付先																
その他	その他の内容																		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																			
《原油価格・物価高騰対応学校給食費支援事業》																			
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>対象者数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内</td> <td>アレルギー・長期欠席者等</td> <td>23</td> <td>357,711</td> </tr> <tr> <td>市外</td> <td>私立・特別支援学校等通学者</td> <td>27</td> <td>504,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>50</td> <td>862,011</td> </tr> </tbody> </table>					対象者	対象者数	支給額	市内	アレルギー・長期欠席者等	23	357,711	市外	私立・特別支援学校等通学者	27	504,300	合計		50	862,011
	対象者	対象者数	支給額																
市内	アレルギー・長期欠席者等	23	357,711																
市外	私立・特別支援学校等通学者	27	504,300																
合計		50	862,011																
<ul style="list-style-type: none"> ●通信運搬費(役務費) 11,771円 原油価格・物価高騰対応学校給食費支援事業給付金支給に伴う郵送代 ●学校給食費無償化給付金（負担金補助及び交付金） 862,011円 																			
関連事業																			

単年度用

R4決算用

事業番号	62 - 40 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 3 給食費				
事業名	原油価格・物価高騰対応学校給食費支援事業		担当課 学校教育課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）	令和4年度（決算）	令和3年度（決算） 令和2年度（決算）				
コスト	合計	0	874	0	0		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	862				
		役務費	12				
	人件費	合計	0.00 人	1.66 人	0.00 人	0.00 人	
		正職員	人	1.66 人	人	人	
		臨時職員等	人	人	人	人	
総事業費	0	13,512	0	0			
財源	合計	0	874	0	0		
	国県支出金	国県支出金の内容					
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
	一般財源	0	874	0	0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
	給付金支給者数		人	50			
	単位当たりコスト		総事業費 / 支給人数	円	270,240		
事業成果	成果目標	原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯へ速やかに支援を受けられるよう、迅速かつ適切な給付金の支給に努める。給付金を受給することにより、子育て世帯への経済的な支援が図られることから、給付金支給総額を成果指標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		給付実績（支給者数）		人	50		
		給付実績（金額）		円	862,011		
事業の自己評価	<p>原油価格・物価高騰の影響を受けて緊急的に実施した事業であったが、迅速にかつ正確に支給することができた。</p> <p>また、プッシュ式の給付金と違い、申請時の添付書類に手間を要したこと、実施通知から申請受付開始までの期間が長かったこと、国県から給食費の全額補助を受けている場合は支給とされない等が考えられることから、支給者数及び支給金額が想定より下回ってしまった。</p>						
比較参考値							
その他特記すべき事項							